【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年６月26日
【事業年度】	第113期(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)
【会社名】	清水建設株式会社
【英訳名】	SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　宮　本　洋　一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目16番１号
【電話番号】	03－3561－1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　渡　辺　英　人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目16番１号
【電話番号】	03－3561－1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　渡　辺　英　人
【縦覧に供する場所】	清水建設株式会社　横浜支店 （横浜市中区吉田町65番地） 清水建設株式会社　千葉支店 （千葉市中央区富士見二丁目11番１号） 清水建設株式会社　関東支店 （さいたま市大宮区錦町682番地２） 清水建設株式会社　名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目３番７号） 清水建設株式会社　大阪支店 （大阪市中央区本町三丁目５番７号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
売上高	(百万円)	1,303,755	1,336,194	1,416,044	1,497,578	1,567,843
経常利益	(百万円)	18,815	16,159	17,330	29,277	56,246
当期純利益	(百万円)	10,848	1,430	5,901	14,191	33,397
包括利益	(百万円)	△4,732	16,050	56,598	30,960	111,329
純資産額	(百万円)	296,461	307,002	358,094	376,048	481,896
総資産額	(百万円)	1,423,613	1,410,975	1,456,441	1,512,686	1,703,399
１株当たり純資産額	(円)	373.99	387.74	452.79	474.43	607.82
1株当たり当期純利益	(円)	13.83	1.82	7.52	18.09	42.56
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	13.80	1.80	7.49	18.05	42.53
自己資本比率	(%)	20.6	21.6	24.4	24.6	28.0
自己資本利益率	(%)	3.6	0.5	1.8	3.9	7.9
株価収益率	(倍)	26.8	182.4	40.7	29.6	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	101,639	10,518	46,364	17,395	56,105
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△17,605	△21,566	△29,744	△27,977	△17,644
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△54,990	△23,942	△14,045	△28,592	14,305
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	246,251	209,773	216,634	183,440	242,482
従業員数 (うち，契約社員数)	(人)	14,819 (2,792)	15,168 (2,909)	15,616 (3,127)	15,518 (3,775)	15,587 (3,512)

(注) １ 売上高には，消費税等は含まれていない。

２ 契約社員数には，第112期から再雇用社員数，嘱託社員数を含めている。

(2) 提出会社の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
売上高	(百万円)	1,154,012	1,184,864	1,217,341	1,253,060	1,340,766
経常利益	(百万円)	16,508	18,067	12,115	16,126	42,583
当期純利益	(百万円)	8,651	5,557	5,680	6,713	23,554
資本金	(百万円)	74,365	74,365	74,365	74,365	74,365
発行済株式総数	(株)	788,514,613	788,514,613	788,514,613	788,514,613	788,514,613
純資産額	(百万円)	233,842	249,127	298,179	312,367	399,901
総資産額	(百万円)	1,219,398	1,196,312	1,233,028	1,287,900	1,445,421
１株当たり純資産額	(円)	297.49	316.94	379.35	397.42	508.81
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)
1株当たり当期純利益	(円)	11.01	7.07	7.23	8.54	29.97
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	19.2	20.8	24.2	24.3	27.7
自己資本利益率	(%)	3.6	2.3	2.1	2.2	6.6
株価収益率	(倍)	33.6	47.0	42.3	62.6	27.1
配当性向	(%)	63.6	99.0	96.8	82.0	26.7
従業員数 (うち，契約社員数)	(人)	10,903 (1,916)	10,776 (1,881)	10,721 (1,882)	10,714 (2,461)	10,547 (2,187)

(注) １　売上高には，消費税等は含まれていない。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益は，潜在株式がないため，記載していない。
３　契約社員数には，第112期から再雇用社員数，嘱託社員数を含めている。

２ 【沿革】

文化元年(西暦1804年)，清水喜助が江戸神田鍛冶町に大工業を開業したのが，当社の起源である。以来，個人営業の時代が続いたが，明治中期には近代建設業者としての基礎を確立した。

その後の当社グループの主な変遷は次のとおりである。

大正４年10月	資本金100万円をもって合資会社清水組を設立し，会社組織に変更した。
昭和３年２月	本店芝浦鐵工所を，合資会社東京鐵骨橋梁製作所として設立
昭和12年８月	株式会社清水組設立
昭和12年11月	合資会社清水組を合併 名古屋支店・大阪支店・九州支店開設
昭和14年５月	北海道支店開設
昭和20年５月	広島支店開設
昭和21年４月	仙台支店開設
昭和21年７月	北陸支店・四国支店開設
昭和21年８月	建設資材等の販売会社の丸喜産業株式会社(現　株式会社ミルックス)を設立
昭和22年３月	総合設備会社の第一設備工業株式会社を設立
昭和23年２月	清水建設株式会社と社名変更
昭和23年９月	合資会社東京鐵骨橋梁製作所を株式会社に変更(現　株式会社東京鐵骨橋梁)
昭和24年６月	橋梁・鉄骨製作請負会社の株式会社片山鉄工所(現　片山ストラテック株式会社)が，当社の関係会社となる。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第95号の登録を受けた。(以後２年ごとに登録更新)
昭和36年４月	当社株式を東京店頭市場に公開
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所市場第２部に上場
昭和37年２月	当社株式を東京証券取引所市場第１部に上場
昭和37年10月	当社株式を名古屋・大阪両証券取引所市場第１部に上場
昭和46年５月	不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
昭和46年12月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1081号を受けた。(以後３年ごとに免許更新)
昭和49年２月	建設業法改正により，建設大臣許可(特―48)第3200号の許可を受けた。
昭和49年９月	建設大臣許可(般―49)第3200号の許可を受けた。
昭和52年２月	建設大臣許可(特般―51)第3200号の許可を受けた。(以後３年ごとに許可更新)
昭和55年４月	横浜支店開設
昭和57年６月	ＥＣ(エンジニアリング・コンストラクター)化に備えるため，定款の事業目的を追加した。
昭和61年４月	仙台支店を東北支店と名称変更 当社リフォームセンターを株式会社シミズリフォーム(現　株式会社シミズ・ビルライフケア)として設立
昭和62年４月	千葉支店開設
昭和63年４月	当社機械事業部を株式会社エスシー・リース・マシーナリ(現　株式会社エスシー・マシーナリ)として設立
平成２年６月	資源エネルギー開発，環境整備等への業容拡大と，情報通信システム分野，医療用機械器具の販売，損害保険代理業等新規事業分野への展開に備えるため，定款の事業目的を追加した。

平成３年４月　本店を東京都中央区から港区に移転
神戸支店開設

平成４年４月　東京支店・土木東京支店・関東支店開設

平成７年２月　建設大臣許可(特般―６)第3200号の許可を受けた。(以後５年ごとに許可更新)

平成10年４月　土木横浜支店開設

平成10年12月　宅地建物取引業者として建設大臣免許(10)第1081号を受けた。(以後５年ごとに免許更新)

平成12年６月　エネルギー供給事業，公共施設の企画・建設・保有などＰＦＩ事業等の展開に備えるため，定款の事業目的を追加した。

平成12年11月　不動産会社の清水総合開発株式会社を設立

平成15年４月　東京支店を，東京建築第一事業部，東京建築第二事業部，東京建築第三事業部，電力・エネルギー事業部に再編した。

平成18年４月　電力・エネルギー事業部の機能を東京建築第三事業部に移管した。

平成18年６月　土壌浄化事業，温室効果ガス排出権の取引に関する事業等の展開に備えるため，定款の事業目的を追加するとともに，当面事業展開を予定しない事業目的を削除した。

平成21年４月　海外支店と海外土木支店を統合し，国際支店に再編した。

平成22年４月　東京建築第一事業部，東京建築第二事業部及び東京建築第三事業部を統合し，東京支店を新設した。

平成24年８月　本店を東京都港区から中央区に移転

平成26年６月　自然共生事業の拡大を目指し，農林水産関連分野の事業展開に備えるため，定款の事業目的を追加した。

3 【事業の内容】

当社グループは，当社，子会社61社及び関連会社11社で構成され，建設事業，開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでいる。

建設事業…… 当社及び㈱東京鐵骨橋梁，第一設備工業㈱，片山ストラテック㈱，㈱シミズ・ビルライフケア，日本道路㈱等が営んでおり，当社は工事の一部を関係会社に発注している。

開発事業…… 当社及び清水総合開発㈱等が営んでおり，当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行い，また建設工事を受注している。

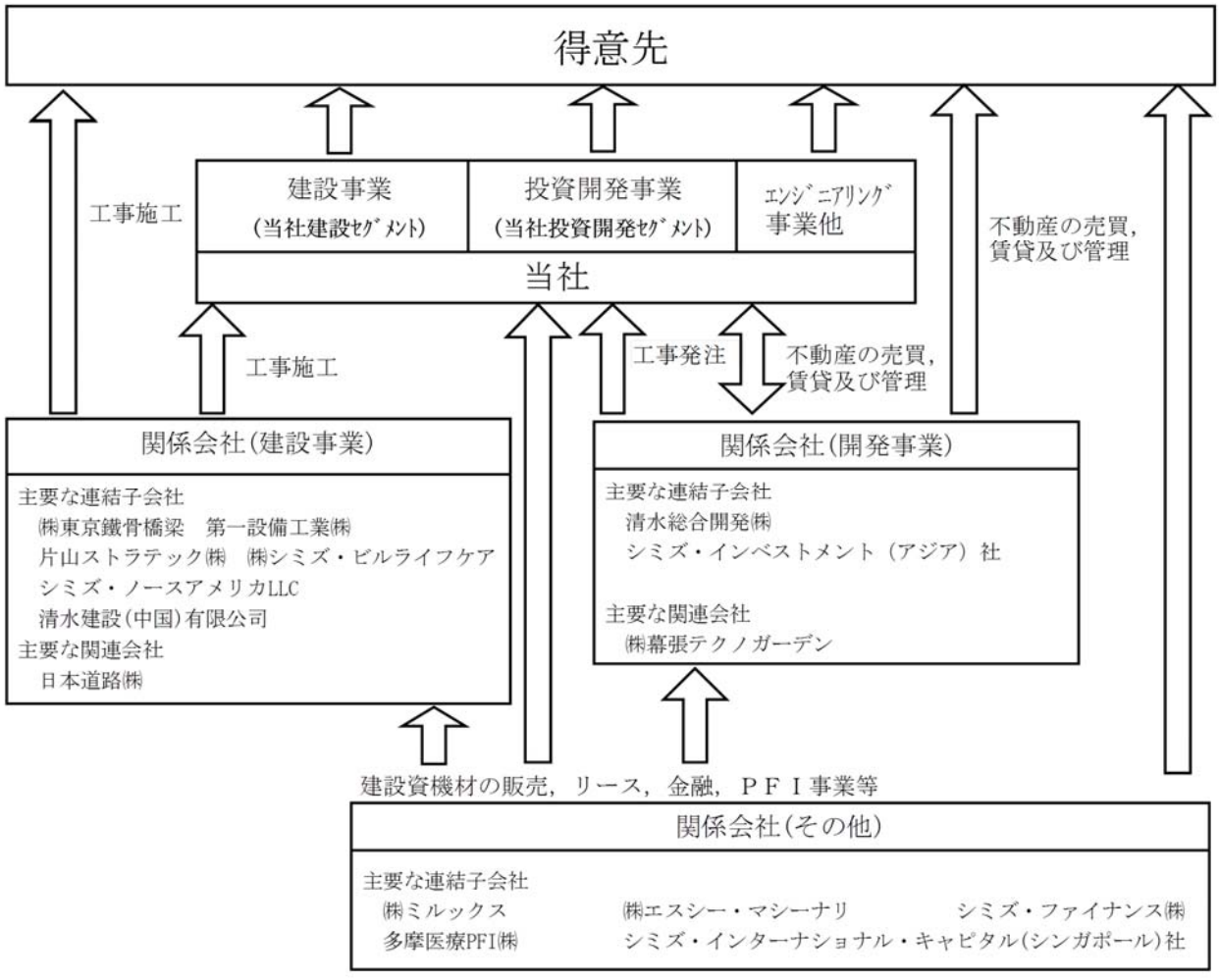
その他の事業… 建設資機材の販売及びリース事業を㈱ミルックスが営んでおり，当社は建設資機材の一部を購入・賃借している。建設機械のレンタル事業を㈱エスシー・マシーナリが営んでおり，当社は一部の建設機械を賃借している。当社及び関係会社等への資金貸付事業をシミズ・ファイナンス㈱等が営んでいる。

このほか，公共施設等の建設・維持管理・運営等のＰＦＩ事業を多摩医療ＰＦＩ㈱等が営んでおり，また，高齢者用介護施設運営事業を一部の関係会社が営んでいる。

各事業と報告セグメントとの関連は，次のとおりである。

当社グループは，当社における建設事業及び投資開発事業を主要な事業としており，報告セグメントは，当社の建設事業を「当社建設事業」，当社の投資開発事業を「当社投資開発事業」としている。また，当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業は，報告セグメントに含まれない事業セグメントであり，「セグメント情報」において「その他」に含めている。

事業の系統図は次のとおりである。なお，関係会社の一部は，複数の事業を行っている。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(平成27年３月31日現在)

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
清水総合開発㈱	東京都中央区	3,000	開発事業	100	当社に工事を発注している。 当社から施設の管理を受託している。 役員の兼任４人
㈱東京鐵骨橋梁	東京都中央区	1,837	建設事業	76.8	当社施工工事の一部を受注している。
第一設備工業㈱	東京都港区	400	建設事業	94.3	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任３人
㈱ミルックス	東京都中央区	372	建設資機材販売,リース及び保険代理業	100	当社施工工事の一部を受注している。当社に建設資機材の販売，リース等を行っている。当社から建物・構築物等を貸借している。役員の兼任１人
㈱エスシー・マシーナリ	横浜市瀬谷区	200	建設機械のレンタル	100	当社に建設機械のレンタルを行っている。 当社から建物・構築物等を賃借している。 役員の兼任３人
片山ストラテック㈱	大阪市大正区	100	建設事業	97.9	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任４人
㈱シミズ・ビルライフケア ※１	東京都中央区	100	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任５人
北清土地㈱	札幌市中央区	480	開発事業	100	当社に建物を賃貸している。 役員の兼任３人
㈱ソノラス	東京都中央区	100	高齢者用介護施設の経営	100	役員の兼任３人
㈱シミズ・ビルライフケア東海 ※１	名古屋市中区	100	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任３人
㈱シミズ・ビルライフケア関西 ※１	大阪市西区	100	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任５人
㈱シミズ・ビルライフケア九州 ※１	福岡市中央区	100	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任５人
㈱エスシー・プレコン	千葉県流山市	100	建設事業	100	当社にPC板を製造・納入している。 当社から建物・構築物等を賃借している。 役員の兼任４人
シミズ・ファイナンス㈱	東京都中央区	2,000	当社関係会社への融資	100	当社と資金の貸借等の取引を行っている。 役員の兼任４人
多摩医療PFI㈱	東京都中央区	500	医療センターの運営	95.0	当社に工事を発注している。 役員の兼任６人
シミズ・インターナショナル・ファイナンス(U.S.A)社　※２	アメリカ合衆国デラウェア州	千US$ 60,000	当社関係会社への融資	100	役員の兼任３人
シミズ・ノースアメリカLLC	アメリカ合衆国デラウェア州	千US$ 3,000	建設事業	100 (100)	役員の兼任３人
清水建設（中国）有限公司	中華人民共和国上海市	千元 80,000	建設事業	100	役員の兼任４人
シミズ・インベストメント（アジア）社	シンガポール共和国	千シンガポールドル 43,000	開発事業	100	役員の兼任４人
シミズ・インターナショナル・キャピタル(シンガポール)社 ※３	シンガポール共和国	千シンガポールドル 10,000	当社関係会社への融資	100	役員の兼任４人
その他41社	―	―	―	―	―

(注) １　議決権の所有割合の（　）内は，間接所有割合で内数である。

２　※１　ＢＳＰ事業の強化・収益拡大を図るため，７月１日付けで㈱シミズ・ビルライフケアは，㈱シミズ・ビルライフケア東海，㈱シミズ・ビルライフケア関西，㈱シミズ・ビルライフケア九州の３社を吸収合併する予定である。

３　※２　特定子会社である。

４　※３　シミズ・インターナショナル・キャピタル(シンガポール)社は，アジア諸国での事業展開に資金面で機動的に対応する役割を担う金融子会社であり，シミズ・インターナショナル・ファイナンス(U.S.A)社に代えて「第１　企業の概況　３　事業の内容」の事業の系統図に記載している。

(2) 持分法適用関連会社

(平成27年３月31日現在)

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
日本道路㈱ ※	東京都港区	12,290	建設事業	24.8	当社施工工事の一部を受注している。
東京コンクリート㈱	東京都江東区	150	建設事業	33.3	役員の兼任２人
㈱幕張テクノガーデン	千葉市美浜区	1,500	開発事業	26.7	役員の兼任１人
プロパティデータバンク㈱	東京都港区	100	不動産関連情報の運用管理	37.9	役員の兼任２人
その他７社	―	―	―	―	―

(注) ※ 有価証券報告書を提出している会社である。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年３月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
当社建設	9,420 (2,064)
当社投資開発	83 (2)
その他	5,423 (1,347)
全社（共通）	661 (99)
合計	15,587 (3,512)

(注) １ 従業員数は，( )内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。
なお，契約社員数には再雇用社員数，嘱託社員数を含めて記載している。
２ 全社（共通）として記載している従業員数は，当社の管理部門及び技術研究所等に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

(平成27年３月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10,547 (2,187)	43.4	17.3	8,793

セグメントの名称	従業員数(人)
当社建設	9,420 (2,064)
当社投資開発	83 (2)
その他	383 (22)
全社（共通）	661 (99)
合計	10,547 (2,187)

(注) １ 従業員数は，( )内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。
なお，契約社員数には再雇用社員数，嘱託社員数を含めて記載している。
２ 平均年齢，平均勤続年数，平均年間給与は，契約社員2,187人を除く従業員8,360人の状況を記載している。
３ 平均年間給与は，期末手当及び諸手当を含んでいる。
４ 全社（共通）として記載している従業員数は，当社の管理部門及び技術研究所等に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第２ 【事業の状況】

以下「第２ 事業の状況」に記載している金額には，消費税等は含まれていない。

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

平成26年度の日本経済は，公共投資が高水準で底堅く推移したことや，企業収益に改善の動きが見られたことに加えて，消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も和らいだことにより，緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては，官公庁工事で大型案件の出件があり，民間工事においても製造業の設備投資が上向きつつあることなどから，業界全体の受注高は前年度を上回る水準で推移した。

このような状況のもと，当社グループの売上高は，完成工事高の増加などから，前連結会計年度に比べ4.7％増加し１兆5,678億円となった。

利益については，完成工事高の増加に加え，工事採算の改善による完成工事総利益の増加などから，経常利益は前連結会計年度に比べ92.1％増加し562億円，当期純利益は135.3％増加し333億円となった。

セグメントの業績は，以下のとおりである。（セグメントの業績については，セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。また，報告セグメントの利益は，連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。なお，セグメント利益は，連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。）

（当社建設事業）

当社建設事業の売上高は，前連結会計年度に比べ5.2％増加し１兆3,077億円となった。セグメント利益は，売上高の増加に加え，工事採算が改善したことなどから，前連結会計年度に比べ311億円増加し477億円となった。

（当社投資開発事業）

当社投資開発事業の売上高は，前連結会計年度に比べ14.8％減少し210億円となったが，セグメント利益は，比較的採算の良い物件の売却があったことなどから，前連結会計年度に比べ33.0%増加し58億円となった。

（その他）

当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の売上高は，前連結会計年度に比べ7.8％減少し4,404億円となり，セグメント利益は前連結会計年度に比べ6.0%減少し188億円となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については，投資活動により資金は176億円減少したが，営業活動により561億円，財務活動により143億円それぞれ資金が増加した結果，現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は，前連結会計年度末に比べ590億円増加し2,424億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは，税金等調整前当期純利益556億円の計上などにより561億円の資金増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは，当社における賃貸事業用資産の取得などにより176億円の資金減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは，ノンリコース社債の発行などにより143億円の資金増加となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では，「生産」を定義することが困難であり，また，子会社が営んでいる事業には，「受注」生産形態をとっていない事業もあるため，当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

また，当社グループの主な事業である建設事業では，請負形態をとっているので，「販売」という概念には適合しないため，販売実績を示すことはできない。

このため，「生産、受注及び販売の状況」については，記載可能な項目を「１業績等の概要」においてセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお，参考のため当社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注(契約)高，売上高，及び次期繰越高

期別	種類別	前期 繰越高 (百万円)	当期 受注(契約)高 (百万円)	計 (百万円)	当期 売上高 (百万円)	次期 繰越高 (百万円)
第112期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	建設事業					
	建築工事	909,017	1,051,483	1,960,501	995,429	965,072
	土木工事	279,222	275,830	555,053	217,420	337,633
	計	1,188,240	1,327,314	2,515,555	1,212,849	1,302,705
	開発事業等	10,146	65,656	75,803	40,211	35,591
	合計	1,198,387	1,392,970	2,591,358	1,253,060	1,338,297
第113期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	建設事業					
	建築工事	965,072	1,040,785	2,005,858	1,047,270	958,588
	土木工事	337,633	380,585	718,218	254,386	463,832
	計	1,302,705	1,421,371	2,724,077	1,301,656	1,422,420
	開発事業等	35,591	29,243	64,834	39,109	25,725
	合計	1,338,297	1,450,614	2,788,911	1,340,766	1,448,145

(注) １ 前期以前に受注したもので，契約の更改により請負金額に変更のあるものについては，当期受注(契約)高にその増減額を含む。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
２ 開発事業等は，投資開発事業及びエンジニアリング事業等である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は，特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第112期 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)	建築工事	45.5	54.5	100
	土木工事	20.6	79.4	100
第113期 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	建築工事	42.0	58.0	100
	土木工事	13.9	86.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第112期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	建設事業			
	建築工事	89,262	906,166	995,429
	土木工事	129,969	87,450	217,420
	計	219,232	993,616	1,212,849
	開発事業等	188	40,022	40,211
	合計	219,420	1,033,639	1,253,060
第113期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	建設事業			
	建築工事	103,711	943,558	1,047,270
	土木工事	145,425	108,960	254,386
	計	249,137	1,052,519	1,301,656
	開発事業等	237	38,872	39,109
	合計	249,374	1,091,391	1,340,766

(注) 完成工事のうち主なものは，次のとおりである。

第112期

㈱読売新聞東京本社	読売新聞東京本社ビル新築工事
㈱にんべん 細井祐二 細井化学工業㈱ 吉野幸二郎 吉野眞佐子 日物㈱ 古河機械金属㈱ 三井不動産㈱	室町古河三井ビルディング（ＣＯＲＥＤＯ室町２）新築工事
８号館ＰＦＩ㈱	中央合同庁舎第８号館整備等事業
中日本高速道路㈱	新東名高速道路　鳳来トンネル工事
国際石油開発帝石㈱	直江津ＬＮＧ受入基地建設工事の内、タンク土木工事

第113期

三井不動産レジデンシャル㈱ 東京建物㈱ 三菱地所レジデンス㈱ 東急不動産㈱ 住友不動産㈱ 野村不動産㈱	ＳＫＹＺ　ＴＯＷＥＲ＆ＧＡＲＤＥＮ新築工事
ＪＧトラスティ社 ＪＧ２トラスティ社	ウエストゲート新築工事(シンガポール)
日本中央競馬会	札幌競馬場スタンド改築その他工事
中日本高速道路㈱	第二東名高速道路　東上トンネル他１トンネル工事
東日本高速道路㈱	常磐自動車道山元工事

(4) 次期繰越高(平成27年３月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業			
建築工事	183,433	775,154	958,588
土木工事	350,862	112,969	463,832
計	534,296	888,123	1,422,420
開発事業等	23	25,701	25,725
合計	534,320	913,825	1,448,145

(注) 次期繰越工事のうち主なものは，次のとおりである。

三菱地所㈱	名駅三丁目２７番地区開発計画(大名古屋ビルヂング)
京橋二丁目西地区市街地再開発組合	京橋二丁目西地区第一種市街地再開発事業施設建築物(再開発棟)新築工事
キャピトル・リテール・マネジメント社(キャピトル・リテール・トラストの受託管理者) キャピトル・ホテル・マネジメント社(キャピトル・ホテル・トラストの受託管理者) キャピトル・レジデンシャル・ディベロップメント社	キャピトル・ディベロップメント新築工事(シンガポール)
㈱ユーラス六ヶ所太陽光	ユーラス六ヶ所ソーラーパーク建設工事
石巻市	石巻半島部・河北・北上・雄勝・牡鹿地域防災集団移転宅地造成他工事

３ 【対処すべき課題】

当社は，10年後のシミズグループとしてのあるべき姿を示す長期ビジョン「Smart Vision 2010」，５年間の方針を定める「中期経営方針」に基づき，向こう３ヶ年の経営戦略を示す「経営３ヶ年計画」を，毎年ローリング方式で策定している。

平成26年７月に策定した「中期経営方針2014」に基づく平成27年度を初年度とする「経営３ヶ年計画」は，「建設事業の更なる収益力向上」を第一の柱としながらも，新たな事業領域にも経営基盤を確立していくための施策を打ち出す内容としている。

「中期経営方針2014」(要旨)

１．建設事業の進化
- 営業・ソリューションの進化
- 技術，人材の進化
- 現場マネジメントの進化

２．重点３事業(ストックマネジメント，グローバル，サステナビリティ)の着実な成長
- 投資開発・エンジニアリング事業の収益安定化
- グローバル事業の持続的成長，安定的な収益の確保
- 新規事業３分野(ｅｃｏＢＣＰ※1事業，自然共生事業，新事業)の将来の収益化に向けた重点投資

３．経営基盤の一層の強化
- 技術力強化
- 人材マネジメント強化
- 企業体質強化
- ＣＳＲ推進強化

以上１～３の戦略により，社会・顧客価値創造への貢献，株主価値向上を図りながら，企業価値(シミズバリュー)向上を目指す。

「経営3ヶ年計画(平成27～29年度)」(要旨)

〈経営方針〉

「環境変化に柔軟に対応し，建設事業の進化と収益基盤の多様化を推進するとともに，それらを支える経営基盤の一層の強化に取組み，シミズグループ・トータルでの企業価値向上を図る」

〈重点施策〉

１．建設事業の更なる収益力向上
- プロジェクトの上流段階からの計画的な利益確保
- 優良案件の創出と確保に向けた受注競争力の強化
- 長期案件，大型案件への取組み強化

２．旺盛な建設需要に対応できる施工体制の構築
- 建設業の担い手確保に向けた諸施策の実践

３．「環境・エネルギー対策，防災・減災」等，社会・顧客ニーズに適応したソリューション活動の強化
- 「環境」と「事業継続」を融合したｅｃｏＢＣＰソリューションの推進
- 防災・減災，インフラ再生関連技術を基軸とした国土強靭化・震災復興への貢献

４．新たな事業領域の拡大に向けた経営資源の最適配分と重点投資
・グループ企業との連携強化によるストックマネジメント(投資開発/ＢＳＰ※2)事業の拡大
・サステナビリティ事業分野における事業基盤の確立と重点投資の推進
・建設事業，ストックマネジメント及びサステナビリティ事業を含む，全社を挙げたグローバル化の一層の推進

５．高効率な経営体質の構築と企業価値向上
・コンプライアンス順守と経営リスク管理の徹底
・ＣＳＶ※3の考え方に基づく，事業活動と連動したＣＳＲ活動への取組み

６．ダイバーシティ経営の推進と人材マネジメント力の強化
・女性の活躍推進，障がい者・外国人の積極的な採用・育成
・多様な事業領域・地域で活躍できる人材の育成
・長期的視点に基づく，ものづくり人材の育成

※１ ｅｃｏＢＣＰ：非常時の事業継続機能(ＢＣＰ)を考慮したうえで，平常時の節電・省エネ(ｅｃｏ)を実現するという考え方
※２ ＢＳＰ：Building Service Providerの略。竣工後の施設運営管理サービスを総合的に提供するもの
※３ ＣＳＶ：Creating Shared Valueの略。「共通価値の創造」の意味。社会に貢献することで企業が発展していくことを表した概念

「建設事業」では，収益力の更なる向上に向けて，旺盛な建設需要にも確実に対応できる施工体制の構築と建設業の担い手確保をねらいとした「シミズ・サプライチェーン」の強化に取組んでいる。併せて，女性技術者の採用・育成も積極的に推進している。

「ストックマネジメント事業」では，国内はもとより，海外においてもシンガポールのデータセンター，コンドミニアムなどの投資開発を手掛けるとともに，竣工後の施設運営管理サービスを総合的に提供するＢＳＰ事業にも力を注いでいる。

「サステナビリティ事業」では，「環境(ｅｃｏ)」と「事業継続(ＢＣＰ)」を基軸としたスマートコミュニティを展開するためにエネルギー供給・設備・管理・サービス事業を推進するとともに，太陽光，風力，地熱など再生可能エネルギーの発電分野にも積極的に取組んでいる。また，地球温暖化対策を核として，農林水産等，自然共生の領域からも新たな事業を創出すべく計画を進めていく。

上記とともに，2020年東京オリンピック・パラリンピック後を見据え，建設事業のみならず，ストックマネジメント及びサステナビリティの分野についても全社を挙げたグローバル化の一層の推進を図っていく。

以上のような取組みを通じ，コーポレート・メッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」に込めた想いを，役員・従業員全員が日常の諸活動の中で実践し，震災復興，日本経済の成長に寄与すべく，シミズグループ・トータルでの企業価値の向上を図っていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況，経理の状況等に関する事項のうち，投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には，次のようなものがある。

なお，文中の将来に関する事項は，当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場リスク

短期的には，各種経済政策による公共投資の増加や，民間設備投資の回復が予測されるものの，国内外の景気後退等により民間設備投資が縮小した場合や，財政再建を目的として公共投資が減少した場合には，今後の受注動向に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設資材価格及び労務単価の変動リスク

建設資材価格や労務単価等が，請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇し，それを請負金額に反映することが困難な場合には，建設コストの増加につながり，利益が悪化する可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

景気の減速や建設市場の縮小などにより，発注者，協力業者，共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合には，資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性がある。

(4) 技術・品質上の重大事故や不具合などによる瑕疵等のリスク

設計，施工段階における技術・品質面での重大事故や不具合が発生し，その修復に多大な費用負担や施工遅延が生じたり，重大な瑕疵となった場合には，業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外事業リスク

海外での事業を展開する上で，海外諸国での政治・経済情勢，為替や法的規制等に著しい変化が生じた場合や，資材価格の高騰及び労務単価の著しい上昇や労務需給のひっ迫があった場合には，工事の進捗や工事利益の確保に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など，投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には，業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) ＰＦＩ事業におけるリスク

ＰＦＩ事業は事業期間が長期にわたることから，諸物価や人件費等の上昇など，事業環境に著しい変化が生じた場合には，業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 保有資産の価格・収益性の変動リスク

保有資産の時価が著しく下落した場合または収益性が著しく低下した場合には，業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 自然災害リスク

地震，津波，風水害等の自然災害や，感染症の世界的流行が発生した場合は，当社グループが保有する資産や当社グループの従業員に直接被害が及び，損害が発生する可能性がある。

災害規模が大きな場合には，受注動向の変化・建設資材価格の高騰・電力エネルギー供給能力の低下等で，事業環境が変化し業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 法令等に係るリスク

当社グループの主な事業分野である建設業界は，建設業法，建築基準法，宅地建物取引業法，国土利用計画法，都市計画法，独占禁止法，さらには環境，労働関連の法令等，さまざまな法的規制を受けており，当社グループにおいて違法な行為があった場合には，業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

また，事業活動において取得した個人情報，機密情報が漏洩した場合には，業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

加えて，社会や時代の変化により，新たな法規制の制定や法令の改廃等があった場合には，業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は111億円であり，うち当社の研究開発費は110億円である。研究開発活動は当社の技術研究所等で行われており，その内容は主に当社建設事業に係るものである。

当社は，建築・土木分野の生産性向上や品質確保のための新工法・新技術の研究開発はもとより，多様化する社会ニーズに対応するための新分野・先端技術分野や，さらに地球環境問題に寄与するための研究開発にも，幅広く積極的に取り組んでいる。技術研究所を中心とした研究開発活動は，基礎・応用研究から商品開発まで多岐にわたっており，異業種企業，公的研究機関，国内外の大学との技術交流，共同開発も積極的に推進している。

本年３月，技術研究所内に「先端地震防災研究棟」が竣工し，４月より本格運用を開始した。本施設は，直下地震や海溝型の地震等，これまでに観測された世界中のあらゆる地震の揺れを再現することができる業界最高性能の大型振動台「E-Beetle（イー・ビートル）」と，超高層ビルの揺れを再現できる大振幅振動台「E-Spider（イー・スパイダー）」を備え，安全・安心な社会の実現に貢献する。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果は次のとおりである。

(1)生産技術

①ビル外壁タイル打診検査ロボ「ウォールドクター」を開発

建築基準法で義務づけられているビル外壁タイルの全面打診検査を自動化する作業ロボット「ウォールドクター」を開発した。屋上からワイヤで吊り下げ，診断用ハンマーを擦過させることで，タイルの浮きや下地ひび割れ等の損傷に伴う異音を検知する。人手による打診検査に比べ，作業効率は約６倍になる。

②「インバート支保工設置ロボット」を開発

トンネル底部に鋼製支保工（鋼製枠）を一括設置するロボット「インバート支保工設置ロボット」をエフティーエス㈱と共同開発した。不良地山に構築する山岳トンネルの施工性・安全性を向上させ，従来工法と比べて約40％の省人化を実現した。

③「タフネスコート」の本格的な実証実験がスタート

道路の防護壁に対する車輌の衝突や，防波壁等に対する津波漂流物の激突等を想定した「タフネスコート（2012年開発）」によるコンクリート構造物の衝撃に対する抵抗力向上効果を，防衛大学校の指導を得て三井化学産資㈱と共同で検証した。

④夜間工事照明が生態系に与える影響を定量的に評価

ダム工事等に用いる夜間工事照明が建設地周辺の生態系に与える影響を定量的に評価できる「夜間工事照明影響評価システム」を開発した。生態系に着目し，夜間照明による昆虫類への影響から，食物連鎖の中位・上位生物に与える影響を定量的に算出するツールとなる。

(2)防災・ＢＣＰ技術

①既存超高層建物の地震被害を短時間で予測

既存超高層建物の地震被害を短時間で高精度に予測できる地震被害予測システムを開発・実用化した。関東圏の当社施工物件を中心に約300棟に適用し，1999年以前の竣工物件は，それ以後のものよりも内外装や設備機器等に被害が発生する可能性が高いことが判明した。

②薄手の鋼板２枚で手術室を免震化「シミズ安震フロア」

床面に薄手の鋼板２枚を重ねるだけで高い免震効果を発揮する「シミズ安震フロア」を新日鐵住金㈱と共同開発した。どのような地震に対してもフロア上に作用する加速度を一定値以下に抑え，地震時における医療機器の移動・転倒を防止でき，地震後の医療継続に資する。当社施工中のとちぎメディカルセンター第１病院（仮称，栃木県栃木市）の手術室に初採用された。

③病院の高層化に対応した火災時避難安全システムを開発・実用化

高層病棟での火災時における避難誘導を安全・確実に行う「高層病棟避難安全システム」を国内で初めて開発・実用化した。本システムは，建物のフロアを複数のブロックに分割する水平防火区画および各ブロックに設置された非常用エレベーター，加圧防排煙設備，火災フェイズ管理型防災システムで構成される。順天堂ならびに早稲田大学との共同研究を経て実用化したもので，順天堂医院（仮称）Ｂ棟高層棟に適用した。

④既存小規模施設向け液状化対策技術「グラベルサポート工法」

屋外受変電設備等既存小規模施設向けの液状化対策工法「グラベルサポート工法」を開発した。施設・設備の基礎と周辺地盤の簡易改良だけで済むため，対策コストは従来工法の１／５～１／10程度で，対策工事中も既存施設を継続使用できる。

⑤立体自動倉庫の荷崩れを防止する免・制震技術

地震時に立体自動倉庫の荷崩れを防止する免・制震装置を実用化した。新築倉庫向けには低価格の免震装置を，既存施設向けには自動倉庫の稼働を止めることなく設置できる制震装置を開発した。地震による顧客のサプライチェーンへの影響を最小限にとどめることができる。

(3)環境・設備技術

①「シミズ スマート・フロアー・ファクトリー」を開発

生産施設の事業性を大幅に向上させる設計コンセプト「シミズ スマート・フロアー・ファクトリー」を構築した。平屋建て２層形式によって，上層は機器・ラック類の設置スペースが不要となり生産ラインの自由度が増す上，下層全体を空調ダクトとして地中熱を利用することで省エネが実現できる。当社設計施工のコマツ粟津工場に初適用した。

②広域・多棟間でエネルギーを効率利用

中部大学と当社は，全７学部・主要40施設を対象にしたスマート化計画に着手した。2016年度中には電気使用量が過去最高を記録した2010年度比で契約電力総量を1,110kW，20％，ＣＯ２排出量を3,368t／年（電力量換算で６GWh），25％削減する予定。

③屋内版ＧＰＳ「ＩＭＥＳ」を先取り，建物内アクセシビリティを向上へ

屋内版ＧＰＳ「ＩＭＥＳ(Indoor MEssaging System)」の活用により，屋内での歩行者ナビゲーションの基盤技術を開発，技術研究所本館と多目的実験棟において同技術の検証実験に着手した。利用者の特性，位置，状況等に応じた経路を提示することが可能となる。

④無菌のエアカーテンが診療室内の空気感染リスクを低減

天井面の給気口から無菌状態の空気を吹き出し，病原体が付着した微粒子や飛沫核を流下させるパンデミック対応のエアカーテンシステム「シミズ・ファンフィルターユニット」を新晃工業㈱と共同開発した。新築・改修を問わず適用できる。

⑤手術室の空気環境が見える「手術室空気環境予測システム」

手術室の空気環境を可視化する３次元シミュレーションシステム「手術室空気環境予測システム」を開発・実用化した。手術室の３次元モデルに実際の人の動き等を加え，気流，清浄度，温湿度の変化をシミュレーションできる。

⑥クリーンルーム清浄化費用を最大40％削減「クリーンルーム省エネ制御システム」

工業用クリーンルームにおける粉塵除去用のファン・フィルター・ユニットを室内の清浄度に合せてリアルタイム制御する「クリーンルーム省エネ制御システム」を開発した。先に開発したタスク＆アンビエントクリーン空調システムと組み合わせることで，清浄化費用を最大40％程度削減できる。

⑦パソコンによる音の伝搬解析「３次元波動シミュレーションシステム」

効果的・経済的な騒音対策等のための「３次元波動シミュレーションシステム」を開発・実用化した。このシステムにより，波動理論に基づく本来の音の伝搬特性を反映した高精度な解析をパソコンで手軽に行えるようになる。

⑧低価格の導電性塗り床材料「ケミクリートＥＱ」を相次ぎ適用

低価格の導電性塗り床材料「ケミクリートＥＱ」（㈱エービーシー建材研究所と共同開発）を複数の生産施設に適用し，所定の帯電防止性能を確認した。歩行等の動作による静電気の発生を抑制し，静電気が製品の品質に与える影響を防止する。

⑨医療用ベッドの移動・旋回を楽々アシスト

医療用ベッドの操舵アシスト装置をシーホネンス㈱，㈱エーアンドエーシステムと共同開発した。本装置によって，従来は２～３人を要していたベッドの搬送作業を一人で楽に行うことが可能となる。ユーザーのニーズを踏まえた仕様改良と試験運用を行った上で，2015年度中の商品化を目指す。

(4)震災復興支援技術

①福島復興・浮体式ウィンドファーム実証研究事業のうち第２期工事

「浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業（経済産業省委託事業）」の第２期工事のうち，三菱重工業長崎造船所にて建造された７MW油圧ドライブ型浮体式洋上風力発電設備用浮体１基を，長崎港から福島県いわき市小名浜港へ曳航した。

②セシウム汚染土壌を高濃度汚染土壌と低濃度汚染土壌に分別

セシウム汚染土壌の濃度による分別をシンプルな機構で実現する「セシウム汚染土壌濃度分別装置」を富士電機㈱と共同で開発した。2014年３月末から福島県大熊町で実施している本装置の実証実験において，所定の分別性能を確認した。

③放射線リスクコミュニケーションツール「ＬＥＤシンチレーションファイバー検出器」

線状に配置したＬＥＤ群の色別表示により線量レベルを可視化する「ＬＥＤシンチレーションファイバー検出器」を㈱アクティオ，日本放射線エンジニアリング㈱の協力を得て開発した。中間貯蔵施設等における線量分布を連続的かつリアルタイムに可視化できる。

④「ＳＣクリーンシステム」で森林除染

福島県内のセシウム汚染地域における森林除染向けに，高圧エアを使ってセシウムが浸潤している腐葉土層等を効率的，かつ限定的に除去できる「ＳＣクリーンシステム」を開発し，当社が福島県双葉郡広野町で実施している除染工事において，その効果を確認した。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は，現金預金及び有価証券に含まれる譲渡性預金の増加，株式相場の上昇に伴う当社保有株式（投資有価証券）の含み益の増加などにより１兆7,033億円となり，前連結会計年度末に比べ1,907億円増加した。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は，当社保有株式（投資有価証券）の含み益の増加に伴う繰延税金負債の増加，ＰＦＩ事業や開発事業でのノンリコース借入金，ノンリコース社債の増加などにより１兆2,215億円となり，前連結会計年度末に比べ848億円増加した。

連結有利子負債の残高は3,755億円となり，前連結会計年度末に比べ313億円増加した。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は，株式相場の上昇に伴う当社保有株式に係るその他有価証券評価差額金の増加などにより4,818億円となり，前連結会計年度末に比べ1,058億円増加した。また，自己資本比率は28.0％となり，前連結会計年度末に比べ3.4ポイント増加した。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は１兆5,678億円となり，前連結会計年度に比べ4.7％増加した。完成工事高が１兆4,448億円となり，前連結会計年度に比べ6.8％増加したことによる。なお，開発事業等売上高は1,230億円となり，前連結会計年度に比べ15.4％減少した。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は1,229億円となり，前連結会計年度に比べ28.4％増加した。完成工事総利益が工事採算の改善などにより1,061億円となり，前連結会計年度に比べ31.8％増加したことに加え，開発事業等総利益も168億円となり，前連結会計年度に比べ10.6％増加したことによる。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は729億円となり，人件費が４億円，物件費が27億円それぞれ増加したことにより，前連結会計年度に比べ4.7％増加した。

(営業利益)

この結果，当連結会計年度の営業利益は500億円となり，前連結会計年度に比べ92.0％増加した。また，当連結会計年度の売上高営業利益率は3.2％となった。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は123億円となり，前連結会計年度に比べ36.2％増加した。また，当連結会計年度の営業外費用は61億円となり，前連結会計年度に比べ5.1％増加した。これにより，営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は62億円の利益となり，前連結会計年度から29億円改善した。このうち金融収支は17億円の受取超過となり，支払利息が減少したことなどから前連結会計年度に比べ４億円好転した。

(経常利益)

この結果，当連結会計年度の経常利益は562億円となり，前連結会計年度に比べ92.1％増加した。また，当連結会計年度の売上高経常利益率は3.6％となった。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は，投資有価証券売却益を計上したことなどから31億円となり，前連結会計年度に比べ21億円増加した。また，当連結会計年度の特別損失は，関連事業損失を計上したことなどから37億円となり，前連結会計年度に比べ37億円増加した。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は333億円となり，前連結会計年度に比べ192億円増加した。

この結果，当連結会計年度の売上高当期純利益率は2.1％となり，前連結会計年度に比べ1.2ポイント増加し，また，自己資本利益率は7.9％となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は，「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第３ 【設備の状況】

以下「第３ 設備の状況」に記載している金額には，消費税等は含まれていない。

１ 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は185億円であり，うち当社の設備投資額は130億円である。

なお，当社グループでは資産を事業セグメントに配分していないため，セグメント別の記載を省略している。

当連結会計年度の設備投資の主なものは，当社における賃貸事業用固定資産の取得，㈱エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械の取得である。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は，次のとおりである。

(1) 提出会社

（平成27年３月31日現在）

事業所名（所在地）	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
	建物・構築物	機械、運搬具及び工具器具備品	土地		合計	
			面積（㎡）	金額		
本社（東京都中央区）	19,727	2,643	(244) 259,697	33,619	55,989	421
技術研究所（東京都江東区）	6,615	565	(－) 20,976	4,214	11,396	237
建築事業本部（東京都中央区他）	172	141	(60) 14,648	2,200	2,514	3,483
土木事業本部（東京都中央区他）	73	23	(－) 8,929	783	880	879
名古屋支店（名古屋市中区）	1,046	67	(1,630) 104,253	5,520	6,634	853
関西事業本部（大阪市中央区他）	689	59	(－) 34,529	3,324	4,073	1,030
九州支店（福岡市中央区）	168	32	(－) 52,140	6,143	6,343	531
投資開発本部（東京都中央区）	40,629	571	(47,032) 92,877	44,751	85,951	83

(2) 国内子会社

（平成27年３月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
		建物・構築物	機械、運搬具及び工具器具備品	土地		合計	
				面積（㎡）	金額		
㈱東京鐵骨橋梁	取手工場他（茨城県取手市他）	1,516	413	(41,096) 332,723	4,011	5,940	354
片山ストラテック㈱	大阪本社・大阪工場（大阪市大正区）	124	177	(407) 105,397	3,076	3,378	108
	東京工場他（埼玉県熊谷市他）	291	76	(4,252) 69,549	1,663	2,032	47
㈱ミルックス	本店他（東京都中央区他）	1,928	523	(8,185) 199,703	7,962	10,414	378

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はない。

(注) 1　帳簿価額に建設仮勘定は含めていない。

2　提出会社は，資産を事業セグメントに配分していないため，主要な事業所ごとに一括して記載している。
なお，提出会社の各事業本部は次のとおり各支店を統括している。

建築事業本部	東京支店，横浜支店，千葉支店
土木事業本部	土木東京支店，土木横浜支店
関西事業本部	大阪支店，神戸支店，四国支店

3　土地の面積の(　)内は，賃借中のものを外書きで記載している。

4　当社グループの設備の内容は，主として研究所，事務所ビル及び工場等である。

5　土地，建物のうち賃貸中の主なもの

名称	土地(㎡)	建物(㎡)
投資開発本部	79,630	290,461

6　従業員数は，期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後１年間の設備投資計画額は155億円であり，うち当社の設備投資計画額は110億円である。

設備投資計画額の主なものは，当社における賃貸事業用固定資産，㈱エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械の取得である。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年６月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第１部) 名古屋証券取引所 (市場第１部)	権利内容に何ら限定のない株式であり，単元株式数は1,000株である。
計	788,514,613	788,514,613	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成８年４月１日～ 平成９年３月31日	42,986	788,514,613	22,997	74,365,317	22,997	43,143,530

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(6)【所有者別状況】

(平成27年３月31日現在)

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	121	63	624	431	21	41,881	43,141	―
所有株式数(単元)	―	231,088	14,713	192,549	163,047	80	184,200	785,677	2,837,613
所有株式数の割合(%)	―	29.41	1.87	24.51	20.75	0.01	23.45	100	―

(注) １ 自己株式2,553,740株は「個人その他」に2,553単元及び「単元未満株式の状況」に740株含めて記載している。なお，自己株式2,553,740株は，株主名簿記載上の株式数であり，平成27年３月31日現在の実保有残高は2,552,740株である。

２ 「その他の法人」には，㈱証券保管振替機構名義の株式が，１単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

（平成27年３月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
清水地所株式会社	東京都中央区京橋二丁目18番４号	60,129	7.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	41,032	5.20
社会福祉法人清水基金	東京都中央区日本橋三丁目12番２号	38,100	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番11号	25,196	3.20
清水建設持株会	東京都中央区京橋二丁目16番１号	21,258	2.70
一般財団法人住総研	東京都世田谷区船橋四丁目29番８号	17,420	2.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	16,197	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	11,756	1.49
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番１号	10,564	1.34
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目２番２号	10,552	1.34
計	―	252,207	31.99

（注）社会福祉法人清水基金とは，元社長故清水康雄の遺志により，当社株式を基本財産とし，その配当金を心身障害者施設に寄付することを目的として設立された法人である。

(8)【議決権の状況】

①【発行済株式】

(平成27年３月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,552,000	―	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 783,125,000	783,124	同上
単元未満株式	普通株式 2,837,613	―	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613	―	―
総株主の議決権	―	783,124	―

(注)　完全議決権株式(その他)の株式数には，株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株を含めている。なお，議決権の数には，これらの株式に係る議決権を含めていない。

②【自己株式等】

(平成27年３月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番１号	2,552,000	―	2,552,000	0.32
計	―	2,552,000	―	2,552,000	0.32

(注)　このほか，株主名簿上は当社名義となっているが，実質的に所有していない株式が1,000株ある。
当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めている。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	33,224	25,910,291
当期間における取得自己株式	8,013	6,864,889

（注） 当期間における取得自己株式には，平成27年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（単元未満株式の買増し請求による買増し）	598	257,956	―	―
保有自己株式数	2,552,740	―	2,560,753	―

（注） １ 当期間におけるその他（単元未満株式の買増し請求による買増し）には，平成27年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれていない。

２ 当期間における保有自己株式数には，平成27年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は，長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を経営の重要な課題と位置付け，業績に裏付けられた配当を行うことを基本方針としている。

剰余金の配当は，中間配当と期末配当の年２回の配当を行うことを基本方針としており，これらの配当の決定機関は，中間配当については取締役会，期末配当については株主総会である。

なお，当社は，取締役会の決議によって，毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額	１株当たり配当額
平成26年11月10日 取締役会決議	2,750百万円	３円50銭
平成27年６月26日 定時株主総会決議	3,536百万円	４円50銭

内部留保資金については，将来にわたる企業体質の強化などに活用する考えである。

4 【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
最高(円)	413	373	341	570	871
最低(円)	294	298	223	294	507

(注) 最高・最低株価は，東京証券取引所市場第１部におけるものである。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年１月	２月	３月
最高(円)	846	822	835	823	860	852
最低(円)	720	768	783	780	793	810

(注) 最高・最低株価は，東京証券取引所市場第１部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	―	宮　本　洋　一	昭和22年５月16日生	昭和46年７月　当社に入社 平成15年４月　北陸支店長 同 15年６月　執行役員 北陸支店長 同 17年４月　執行役員 九州支店長 同 17年６月　常務執行役員 九州支店長 同 18年４月　専務執行役員 九州支店長 同 19年４月　専務執行役員 営業担当 同 19年６月　代表取締役社長 現在に至る	注３	132
代表取締役副社長	本社管理部門担当 総務担当 関係会社担当 ＩＲ担当	黒　澤　成　吉	昭和24年３月24日生	昭和46年４月　当社に入社 平成13年６月　資金部長 同 17年６月　執行役員 財務統括 資金部長 同 19年４月　常務執行役員 財務統括 資金部長 同 19年６月　取締役 常務執行役員 財務統括 同 20年４月　取締役 専務執行役員 本社管理部門担当 財務統括 関係会社担当 同 22年４月　取締役 専務執行役員 本社管理部門担当 財務担当 人事担当 関係会社担当 同 23年４月　代表取締役副社長 本社管理部門担当 財務担当 人事担当 関係会社担当 ＩＲ担当 同 24年４月　代表取締役副社長 本社管理部門担当 財務担当 総務担当 関係会社担当 ＩＲ担当 同 26年４月　代表取締役副社長 本社管理部門担当 総務担当 関係会社担当 ＩＲ担当 現在に至る	注３	147
代表取締役副社長	土木担当	柿　谷　達　雄	昭和23年６月24日生	昭和46年４月　当社に入社 平成17年４月　土木事業本部 土木東京支店長 同 17年６月　執行役員 土木事業本部 土木東京支店長 同 20年４月　常務執行役員 土木事業本部 土木東京支店長 同 21年４月　専務執行役員 土木事業本部長 同 24年６月　代表取締役副社長 土木担当 土木事業本部長 同 27年４月　代表取締役副社長 土木担当 現在に至る	注３	66
代表取締役副社長	営業担当	星　井　　進	昭和24年２月16日生	昭和47年４月　当社に入社 平成14年４月　建築事業本部 第二営業本部長 同 14年６月　執行役員 建築事業本部 第二営業本部長 同 16年６月　常務執行役員 建築事業本部 第二営業本部長 同 19年４月　専務執行役員 建築事業本部 営業統括 同 25年４月　専務執行役員 営業担当 同 25年６月　代表取締役副社長 営業担当 現在に至る	注３	44
代表取締役副社長	建築担当 建築事業本部長 海外担当	寺　田　　修	昭和28年４月７日生	昭和52年４月　当社に入社 平成17年４月　建築事業本部 東京建築第二事業部長 同 17年６月　執行役員 建築事業本部 東京建築第二事業部長 同 19年４月　執行役員 九州支店長 同 22年４月　常務執行役員 名古屋支店長 同 24年４月　常務執行役員 建築事業本部 東京支店長 同 24年９月　常務執行役員 建築事業本部 副本部長 建築事業本部 東京支店長 同 25年４月　専務執行役員 建築事業本部 副本部長 建築事業本部 東京支店長 同 26年４月　専務執行役員 建築事業本部長 海外担当 同 26年６月　代表取締役副社長 建築担当 建築事業本部長 海外担当 現在に至る	注３	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 専務執行役員	関西事業本部長	田　中　完　治	昭和26年４月21日生	昭和49年４月　当社に入社 平成19年４月　執行役員 関西事業本部 神戸支店長 同 19年９月　執行役員 関西事業本部 ＳＳプロジェクト総支配人代行 同 21年４月　執行役員 関西事業本部 ＳＳプロジェクト担当 同 22年４月　執行役員 建築事業本部 横浜支店長 同 24年４月　常務執行役員 関西事業本部 副本部長 関西事業本部 大阪支店長 同 26年４月　専務執行役員 関西事業本部長 関西事業本部 大阪支店長 同 27年４月　専務執行役員 関西事業本部長 同 27年６月　取締役 専務執行役員 関西事業本部長 現在に至る	注３	42
取締役 専務執行役員	建築事業本部 副本部長 建築事業本部 東京支店長	今　木　繁　行	昭和30年１月３日生	昭和55年４月　当社に入社 平成19年４月　執行役員 建築事業本部 東京建築第三事業部長 同 20年６月　執行役員 人事部長 同 22年４月　執行役員 北陸支店長 同 25年４月　常務執行役員 北陸支店長 同 26年４月　専務執行役員 建築事業本部 副本部長 建築事業本部 東京支店長 同 27年６月　取締役 専務執行役員 建築事業本部 副本部長 建築事業本部 東京支店長 現在に至る	注３	27
取締役 専務執行役員	名古屋支店長	井　上　和　幸	昭和31年10月３日生	昭和56年４月　当社に入社 平成25年４月　執行役員 建築事業本部 第二営業本部長 同 26年４月　常務執行役員 名古屋支店長 同 27年４月　専務執行役員 名古屋支店長 同 27年６月　取締役 専務執行役員 名古屋支店長 現在に至る	注３	13
取締役	―	清　水　満　昭	昭和15年５月21日生	昭和38年４月　(株)第一銀行に入行 同 41年11月　当社取締役 同 47年５月　常務取締役 同 50年５月　専務取締役 同 58年６月　取締役(非常勤) 同 58年12月　清水地所(株) 代表取締役社長 同 61年６月　常務取締役 平成11年６月　取締役 平成26年６月　清水地所(株) 代表取締役会長（現） 現在に至る	注３	4,000
取締役	―	竹　内　　洋	昭和24年７月14日生	昭和48年４月　大蔵省に入省 平成14年７月　財務省関東財務局長 同 17年８月　財務省関税局長 同 18年８月　日本政策投資銀行 理事 同 20年10月　(株)日本政策投資銀行 取締役常務執行役員 同 25年６月　当社取締役 同 26年２月　弁護士登録 同 26年４月　西川シドリーオースティン法律事務所・外国法共同事業（現） 同 26年６月　(株)プロネクサス監査役（現） 現在に至る	注３	－
取締役	―	村　上　　文	昭和29年８月７日生	昭和52年４月　労働省に入省 平成８年４月　労働省婦人局婦人福祉課長 同 10年７月　厚生省老人保健福祉局 老人福祉振興課長 介護保険制度実施推進本部員 同 13年１月　内閣府男女共同参画局推進課長 同 15年８月　厚生労働省埼玉労働局長 同 18年12月　財団法人21世紀職業財団 専務理事 同 23年４月　帝京大学法学部法律学科教授（現） 同 27年６月　当社取締役 現在に至る	注３	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役(常勤)	―	高　見　順　一	昭和25年11月６日生	昭和48年４月　当社に入社 平成13年６月　首都圏事業本部 工務部長 同 14年４月　建築事業本部 工務部長 同 16年12月　土木事業本部 工務部長 同 17年12月　北陸支店 副支店長 同 19年４月　関西事業本部 副本部長 同 20年６月　監査部長 同 22年６月　監査役（常勤） 現在に至る	注４	7
監査役(常勤)	―	垂　井　　浩	昭和26年８月８日生	昭和51年４月　当社に入社 平成18年11月　法務部長 同 24年２月　法務部長兼企業倫理相談室長 同 24年６月　監査役（常勤） 現在に至る	注６	16
監査役(常勤)	―	浅　倉　信　吾	昭和26年８月８日生	昭和50年４月　三菱信託銀行(株)に入社 平成15年６月　同社執行役員東京営業第１部長 同 15年10月　同社執行役員営業第４部長 同 17年６月　同社常務執行役員 同 17年10月　三菱ＵＦＪ信託銀行(株) 常務執行役員 同 19年６月　同社専務執行役員 同 20年６月　同社常勤監査役 同 25年６月　当社監査役(常勤) 現在に至る	注５	6
監査役(非常勤)	―	首　藤　新　悟	昭和21年８月14日生	昭和44年４月　防衛庁に入庁 同 61年１月　在連合王国日本国大使館参事官 平成６年７月　大蔵省九州財務局長 同 10年11月　防衛庁経理局長 同 12年１月　防衛庁防衛局長 同 14年４月　(財)防衛調達基盤整備協会理事長 同 17年10月　東京海上日動火災保険(株)顧問 同 24年６月　当社監査役(非常勤) 現在に至る	注６	―
監査役(非常勤)	―	西　川　徹　矢	昭和22年６月１日生	昭和47年４月　警察庁に入庁 平成元年８月　警視庁刑事部捜査第二課長 同 ５年４月　和歌山県警察本部長 同 10年３月　新潟県警察本部長 同 19年１月　防衛省大臣官房長 同 21年８月　内閣官房副長官補 同 23年11月　(株)損害保険ジャパン(現 損害保険ジャパン日本興亜(株)) 顧問（現） 同 24年１月　弁護士登録 笠原総合法律事務所（現） 同 25年５月　(株)セキド監査役（現） 同 25年６月　(株)ラック取締役（現） 同 26年６月　当社監査役(非常勤) 現在に至る	注４	―
計						4,533

（注）１　取締役 竹内洋及び取締役 村上文は，社外取締役である。
２　監査役 浅倉信吾，監査役 首藤新悟及び監査役 西川徹矢は，社外監査役である。
３　平成27年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４　平成26年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５　平成25年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６　平成24年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
７　所有株式数には，持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載している。
８　役員数の内訳は，男性15名，女性１名である。なお，役員のうち女性の比率は6.3％である。

9　平成27年６月26日現在の執行役員は次のとおりである。
※は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
※専務執行役員	田　中　完　治	関西事業本部長
※専務執行役員	今　木　繁　行	建築事業本部 副本部長，建築事業本部 東京支店長
専務執行役員	白　田　廣　一	安全環境本部長
専務執行役員	田　中　　茂	ものづくり担当，建築事業本部 生産管理室長
専務執行役員	波　岡　　滋	技術担当，ＣＳＲ担当，新規事業推進統括
専務執行役員	岡　本　　正	土木事業本部長
※専務執行役員	井　上　和　幸	名古屋支店長
常務執行役員	勝　浦　英　二	建築事業本部 副本部長，建築事業本部 営業本部長
常務執行役員	竹　浪　　浩	東北支店長
常務執行役員	東　出　公一郎	コーポレート企画室長
常務執行役員	中　元　和　雄	国際支店長
常務執行役員	岩　川　千　行	関東支店長
常務執行役員	池　田　耕　二	関西事業本部 副本部長，関西事業本部 大阪支店長
常務執行役員	山　地　　徹	九州支店長
常務執行役員	栗　山　茂　樹	建築事業本部 副本部長，建築事業本部 設計本部長
常務執行役員	小　野　義　之	エンジニアリング事業本部長，情報システム部担当
常務執行役員	辻　野　直　史	人事部長
常務執行役員	久　保　敏　彦	建築事業本部 営業本部 副本部長， 建築事業本部 営業本部 開発推進室長
常務執行役員	石　川　　裕	技術戦略室長，技術研究所長
常務執行役員	細　川　政　弘	電力・エネルギー営業担当
執行役員	池　本　明　正	建築事業本部 横浜支店長
執行役員	梅　津　誠　二	関西事業本部 四国支店長
執行役員	倉　　良　廣	関西事業本部 神戸支店長
執行役員	黒　澤　達　也	投資開発本部長
執行役員	印　藤　正　裕	建築事業本部 副本部長，建築事業本部 生産技術本部長
執行役員	三　澤　正　俊	建築事業本部 調達・見積総合センター所長
執行役員	山　中　庸　彦	北海道支店長
執行役員	福　留　信　也	建築事業本部 千葉支店長
執行役員	山　口　眞　樹	北陸支店長
執行役員	久　保　周太郎	土木事業本部 営業統括，土木事業本部 第一土木営業本部長
執行役員	三　浦　宣　明	原子力・火力本部長
執行役員	小　野　重　記	建築事業本部 電力・エネルギー担当， 建築事業本部 東京支店 副支店長
執行役員	曽　根　豊　次	財務担当，財務部長
執行役員	寺　田　　宏	建築事業本部 設計本部 副本部長， 建築事業本部 設計本部 プロポーザル推進室長
執行役員	石　川　慎　一	土木事業本部 技術担当
執行役員	齊　藤　　真	建築事業本部 営業担当
執行役員	瀧　口　新　市	建築事業本部 営業担当
執行役員	石　水　功　一	広島支店長
執行役員	杉　原　克　郎	土木事業本部 土木東京支店長
執行役員	藤　村　広　志	建築事業本部 営業本部 副本部長
執行役員	川　村　雅　一	建築事業本部 営業本部 副本部長
執行役員	栗　田　弘　幸	自然共生事業推進室長
執行役員	那須原　和　良	ｅｃｏＢＣＰ事業推進室長
執行役員	武　田　明　彦	建築事業本部 設備・ＢＬＣ本部長
執行役員	河　田　孝　志	土木事業本部 土木技術本部長
執行役員	北　　直　紀	国際支店 副支店長
執行役員	丑　場　英　温	建築事業本部 構造担当，建築事業本部 設計本部 副本部長
執行役員	梶　谷　幸　生	関西事業本部 土木統括

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は，健全な成長・発展を図るため，経営の意思決定と業務執行において，迅速性・効率性・適法性・透明性の高い経営を目指している。このため，経営戦略機能と業務執行機能を明確に分離するとともに，それぞれの職務執行を取締役会及び監査役が的確に監督・監査する体制を築くこと，併せてすべての取締役，執行役員，監査役及び従業員が高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することを，コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としている。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

①コーポレート・ガバナンス体制の概要及び現状の体制を採用している理由

当社は，取締役の少人数化及び執行役員制度の導入により戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし，取締役会の活性化を実現するとともに，独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任すること等により，経営を客観的・中立的な立場から監視する体制が整っている。

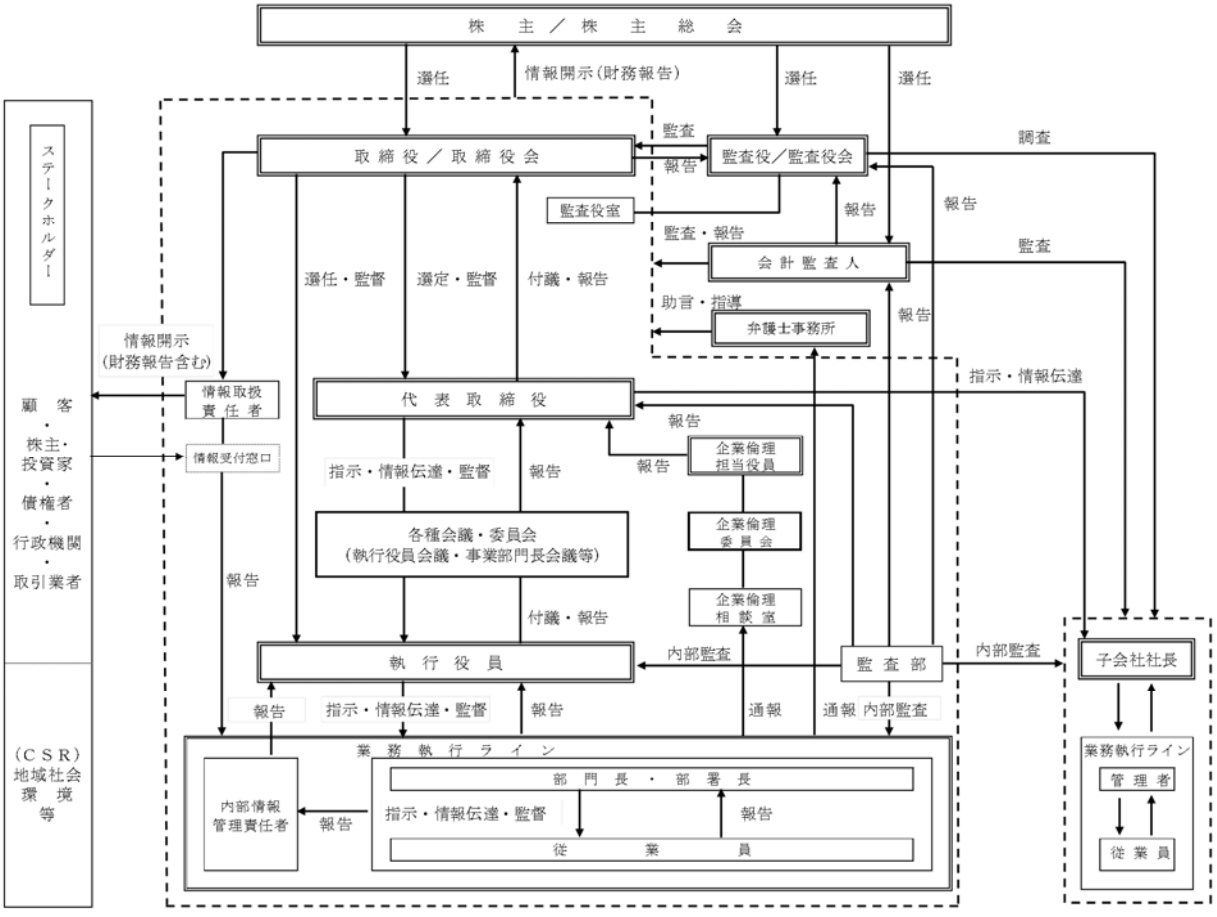
イ．経営監視機能の客観性及び中立性を，以下のとおり確保している。

・取締役会の審議を更に活性化し，経営監督機能を強化するため，社外取締役を選任している。
・社外取締役及び社外監査役は，それぞれの経歴に基づく豊富な経験と卓越した見識から，必要な助言を適宜行っている。
・社外監査役は，公平，公正の観点から，取締役の職務執行の全般を監査している。

ロ．経営監視機能の強化に係る具体的な体制及び実行状況は，以下のとおりである。

・監査役を補助する使用人の専任組織として，監査役室を設置し，必要な人材を確保することにより，監査役監査をより実効的に行える体制を整えている。
・監査役は，重要な会議への出席，役員・従業員からの十分かつ遅滞ない情報提供等により，経営監視の実効性を高めている。

＜当社のコーポレート・ガバナンス体制（内部統制システムの概要を含む）＞



②内部統制システム整備の状況

当社は，業務の適正を確保するための体制を整備するため，「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議している。

内部統制システム整備の状況は，以下のとおりである。

イ．当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
ロ．当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（コンプライアンス体制）
- 役員・従業員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するため，「企業倫理行動規範」を制定し，法令順守をはじめとする，企業倫理の徹底に取り組んでいる。
- 役員・従業員による「企業倫理行動規範」の徹底と実践的運用を行うため，教育・研修を実施するとともに，企業倫理担当役員の任命，企業倫理委員会・企業倫理相談室の設置，内部通報制度の確立など，社内体制を整備している。
- 建設業法の順守を更に徹底するため，取引業者との契約及び支払の適正化のための施策の展開と徹底並びに施工体制台帳の整備体制の確立のための社内体制を整備している。
- 独占禁止法違反行為を断固排除するため，独占禁止法順守プログラムを適宜見直すとともに，営業担当者の定期的な人事異動，教育・研修の徹底，社内チェックシステム・社外弁護士事務所への通報制度の確立，行動基準の策定，違反者への厳格な社内処分の実施など，社内体制を整備し徹底している。
- 反社会的勢力・団体との関係を根絶するため，企業倫理行動規範に「反社会的行為の根絶」を明記するとともに，教育・研修の実施，不当要求防止責任者の選任，不当要求を受けた場合の通報連絡体制の整備，取引業者との契約に暴力団等の関係排除条項明記など，実践的運用のための社内体制を整備し徹底している。
- 国内外における贈賄防止を更に徹底するため，「企業倫理行動規範」に贈賄行為の禁止を明記するとともに，「贈賄防止規程」を制定し，実施体制の確立，教育・研修，違反者への厳格な処分の実施など，社内体制を整備している。
- プライバシー・ポリシー（個人情報保護指針）を制定するとともに，全社個人情報保護管理者を設置し，個人情報保護法への的確な対応を推進している。
- 情報セキュリティリスクに対応するため，「情報セキュリティガイドライン」を適宜見直すとともに，グループ各社を含めた情報管理体制を整備している。
  また，エンジニアリング事業本部においては，情報セキュリティマネジメントが適切に実施されていることを証する「ＩＳＯ/ＩＥＣ 27001:2005/ＪＩＳ Ｑ 27001:2006（情報セキュリティマネジメントシステム）」の認証を取得している。

（内部監査体制）
- 内部統制・牽制機能として監査部を設置し，取締役会において承認された監査計画に基づき，業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施し，監査結果を取締役に報告するとともに監査役に報告している。

ハ．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（リスク管理体制）
- 総合的なリスク管理に関する規程を定め，当社及び子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスク全般の管理及びリスク発生時の対応を的確に行える体制を整備している。
- 品質，安全，環境，災害，情報，事業損失等，機能別の諸種のリスクについては，その機能に応じて対応する部門・部署あるいは委員会等を設けることにより，リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備している。

ニ．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（効率的な業務執行の体制）
・戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし，効率的な運営を行うため，取締役の少数化と執行役員制度を導入している。
・取締役会の審議を更に活性化し，経営監督機能を強化するため，社外取締役を選任している。
・業務執行に関わる重要事項の決裁，戦略決定などを効率的に行うため各種会議体を設置し，取締役会が定めた取締役会規程付表「重要事項の権限一覧表」に基づき審議，決定し，実施している。
・執行役員の選任を公正かつ透明に行うため役員等推薦委員会を，また取締役，執行役員の評価及び報酬の決定を公正かつ透明に行うため役員評価委員会を設置している。
・執行役員は，取締役会において定めた職制規程，業務分掌規程，職務権限規程に基づいて業務を執行している。

ホ．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（業務執行に関する情報の保存及び管理）
・文書規程及び情報セキュリティポリシーを定め，取締役会議事録，稟議書類，各種契約書類その他の業務執行状況を示す主要な情報を適切に保存・管理するとともに，電子情報を安全かつ有効に活用するための社内体制を整備している。

ヘ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

（企業集団における業務適正化の体制）
・当社と子会社間で情報共有等を行う会議を定期的に開催するとともに，「子会社マネジメント規程」の定めにより，子会社の業務執行に係る重要事項について，報告又は当社の承認を得ることを求め，管理を行っている。
・当社の監査部による内部監査を実施するとともに，監査役の派遣等を通じて，適宜，子会社の適正な業務執行を監視している。
・子会社は，業務の適正を確保するため，事業の特性に応じて社内規程を整備し，内部通報制度の確立など，社内体制を整備している。
・財務報告の信頼性を確保し，社会的な信用の維持・向上に資するために必要な内部統制の体制を整備し，運用している。

ト．当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
チ．前号の使用人の当社の取締役からの独立性及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

（監査役の監査体制に関する事項）
・監査役が法令に定める権限を行使し，効率的な監査ができるよう，監査役を補助する使用人の専任組織として「監査役室（常勤使用人）」を設けている。
・監査役室員は監査役の直接指揮により，監査上必要な情報の収集の権限を持って，業務を行っている。また，監査役室員の人事異動等については，事前に監査役会の同意を得ることとしている。

リ．当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役，監査役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制

（業務執行に関する監査役への報告体制）

・役員及び従業員は，監査役に対して，当社あるいは子会社に関し，法定の事項に加え，著しい信用失墜や損害を及ぼす恐れのある事象，社内不祥事や法令違反等の重大な不正行為が発生した場合は，遅滞なく報告している。また，当社の監査部が行う内部監査の結果や内部通報制度による通報の状況についても報告している。

・当社及び子会社の役員及び従業員が，監査役への報告を行ったことを理由として，不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を整備している。

ヌ．当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

（監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務に関する事項）

・監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務は，監査役からの請求に基づき，当社にて速やかに処理している。

ル．その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

（監査役の重要会議への出席権の確保）

・監査役による業務執行の監査が実効的に行われることを確保するため，代表取締役と監査役は，定期的に経営情報を共有する機会を持つとともに，「社長室会議」「事業部門長会議」など重要な会議に，監査役会の指名した監査役が出席している。

（監査役による計算書類等の監査に関する事項）

・監査役は，会計監査人の監査の方法・結果の相当性を判断し，会計監査人の取締役からの独立性を確保するため，会計監査人の年次監査計画について事前に確認し，逐次，監査結果の報告を受けている。

・監査役と会計監査人が相互に連携を保ち，効率的な監査のできる体制を確保している。

③内部監査及び監査役監査について

イ．業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施するため監査部（11名）を設置しており，監査役全員が出席する取締役会において承認された監査計画に基づく監査結果を，適宜，取締役に報告するとともに，監査役及び会計監査人に報告している。

ロ．当社は，監査役制度を採用しており，監査役５名中３名は常勤監査役として常時執務するとともに，取締役会に出席し，取締役の職務執行を監査している。また，監査役監査の実効性を確保するため，監査役室を設置し，専従スタッフ（３名）を配置している。
監査役は，会計監査人の監査計画策定時に監査体制，監査に関する品質管理等について聴取するとともに，四半期決算期末後に監査の結果報告を受けるほか，適宜，会計監査人監査に立ち会う等の連携をとっている。

④社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は取締役11名中２名であり，当社との関係は以下のとおりである。

当社は，竹内洋氏が平成25年５月まで所属していた株式会社日本政策投資銀行と，運転資金の借入，工事の請負などの取引を行っている。なお，当事業年度末における同社からの借入金残高は，当社の同時点における負債総額の1.0%未満であり，当事業年度の同社からの受注高は，当社の同年度受注総額の0.1%未満である。

当社は，村上文氏が現在所属する学校法人帝京大学と，工事の請負などの取引を行っている。なお，当事業年度における同法人からの受注高は，当社の同年度受注総額の0.1%未満である。

社外監査役は監査役５名中３名であり，当社との関係は以下のとおりである。

当社は，浅倉信吾氏が平成25年６月まで所属していた三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社と，運転資金の借入，工事の請負，株主名簿管理業務委託などの取引を行っている。なお，当事業年度末における同社からの借入金残高は，当社の同時点における負債総額の2.0%未満であり，当事業年度の同社からの受注高は，当社の同年度受注総額の0.1%未満である。

当社は，首藤新悟氏が平成23年８月まで所属していた東京海上日動火災保険株式会社と，工事請負などにかかる損害保険の付保，工事の請負などの取引を行っている。なお，当事業年度の同社への保険料支払額は，当社の同年度の営業費用の0.2%未満であり，当事業年度の同社からの受注高は，当社の同年度受注総額の0.1%未満である。

当社は，西川徹矢氏が現在所属する損害保険ジャパン日本興亜株式会社と，工事請負などにかかる損害保険の付保，工事の請負などの取引を行っている。なお，当事業年度の同社への保険料支払額は，当社の同年度の営業費用の0.1%未満であり，当事業年度の同社からの受注高は，当社の同年度受注総額の0.1%未満である。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては，大所高所から，公平，公正な意見を述べることができ，特定関係事業者の業務執行者ではない，又は業務執行者ではなかったこと，及び当社から，役員報酬以外に多額の金銭その他の財産の提供を得ているコンサルタント等にはあたらないことを選任の目安としたうえで，その経験，見識を踏まえ，総合的に判断することを方針としている。

また，取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役(社外監査役含む)と，当社が締結している責任限定契約の概要は次のとおりである。

取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役(社外監査役含む)は，「その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において，その職務を行うに当たり善意でありかつ重大な過失がないときは，会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負う。」

⑤提出会社の役員の報酬等

イ．取締役及び監査役の報酬等

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	413	363	50	8
監査役（社外監査役を除く）	55	55	－	2
社外役員	59	58	1	5

（注）１　なお，報酬等の総額が１億円以上である者は存在しない。

２　上記には，平成26年６月27日開催の第112期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役２名，社外監査役１名の報酬額を含んでいる。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬は，平成11年６月29日開催の第97期定時株主総会決議に基づく月総額60百万円以内を限度として，取締役の評価及び報酬の決定を公正かつ透明に行うために設置した「役員評価委員会」の審議により決定している。

また，監査役報酬は，平成３年６月27日開催の第89期定時株主総会決議に基づく月総額13百万円以内を限度として，監査役会での協議により決定している。

⑥業務を執行した公認会計士について

会社法及び金融商品取引法の会計監査について，会計監査人と監査契約を締結し，公正な監査を受けている。

当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名，監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人　指定有限責任社員 業務執行社員　：　渡邉　秀俊
大山　　修
岸　　洋平
中川　政人

・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は，公認会計士等を主たる構成員とし，システム専門家も加えて構成されている。その構成員は，監査法人の選定基準に基づき決定されている。

会計監査人又は当社監査に従事する会計監査人の業務執行社員と当社の間には，人的関係，資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

なお，新日本有限責任監査法人は，当社に対して，海外における税務申告のための各種証明書発行業務等を実施している。

⑦定款において定めている事項

イ．取締役の員数については12名以内とする旨を定款に定めている。

ロ．株主総会における取締役の選任決議について，議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し，その議決権の過半数をもって行う旨，及び取締役の選任決議は，累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

ハ．自己の株式の取得を必要とする場合に機動的な対応ができるように，会社法第165条第２項の規定により，取締役会の決議によって，市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ニ．株主への利益還元を機動的に行うため，会社法第454条第５項の規定により，取締役会の決議によって，毎年９月30日を基準日として中間配当を実施できる旨を定款に定めている。

ホ．会社法第309条第２項に定める決議について，定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として，議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し，その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めている。

⑧提出会社の株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

・銘柄数：350銘柄

・貸借対照表計上額の合計額：378,961百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度

主な特定投資株式

銘　　柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱ＩＨＩ	3,000,000	1,302	取引先との関係強化
㈱秋田銀行	2,621,000	781	
アサヒグループホールディングス㈱	1,410,000	4,073	
味の素㈱	7,071,250	10,430	
㈱伊予銀行	2,172,000	2,141	
ＡＮＡホールディングス㈱	3,684,000	821	
㈱オリエンタルランド	682,000	10,707	
オリンパス㈱	1,697,000	5,583	
花王㈱	500,000	1,828	
㈱歌舞伎座	1,017,250	4,831	
近畿日本鉄道㈱	2,596,000	952	
京王電鉄㈱	1,276,000	917	
京成電鉄㈱	1,637,000	1,465	
京浜急行電鉄㈱	2,852,000	2,481	
㈱神戸製鋼所	8,985,000	1,230	
ジェイエフイーホールディングス㈱	428,096	831	
㈱静岡銀行	1,642,000	1,653	
シチズンホールディングス㈱	4,128,000	3,207	
澁澤倉庫㈱	3,749,000	1,447	
シャープ㈱	4,247,000	1,333	
㈱十六銀行	2,262,000	814	
松竹㈱	3,690,000	3,254	
住友不動産㈱	7,500,000	30,315	
セイコーエプソン㈱	1,650,000	5,296	
セイコーホールディングス㈱	2,333,000	958	
第一三共㈱	3,360,100	5,839	
第一生命保険㈱	4,221,700	6,332	
㈱第四銀行	3,085,000	1,169	
㈱千葉銀行	1,747,000	1,111	
㈱帝国ホテル	2,500,000	5,462	
テルモ㈱	220,000	991	
電源開発㈱	972,000	2,833	
東海旅客鉄道㈱	946,200	11,411	
東急建設㈱	3,000,000	1,311	
東京瓦斯㈱	12,397,000	6,496	
トヨタ自動車㈱	666,200	3,881	
西日本旅客鉄道㈱	300,000	1,264	
日機装㈱	1,000,000	1,146	
㈱日清製粉グループ本社	1,100,000	1,247	
日東電工㈱	300,000	1,482	
日本通運㈱	3,382,100	1,707	
日本空港ビルデング㈱	1,000,000	2,681	
㈱八十二銀行	7,983,000	4,686	
東日本旅客鉄道㈱	1,000,000	7,606	
㈱百五銀行	3,930,000	1,666	
本田技研工業㈱	1,000,000	3,634	
㈱みずほフィナンシャルグループ	11,729,000	2,392	
三井不動産㈱	4,861,000	15,307	
㈱三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	7,898	
三菱鉛筆㈱	264,000	781	
三菱地所㈱	16,231,000	39,701	
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2,486,000	1,409	
㈱山口フィナンシャルグループ	2,033,000	1,890	
ライオン㈱	1,500,000	916	

みなし保有株式

該当事項なし。

当事業年度

主な特定投資株式

銘　　柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱ＩＨＩ	3,000,000	1,689	
㈱秋田銀行	2,621,000	961	
アサヒグループホールディングス㈱	1,000,000	3,813	
味の素㈱	7,071,250	18,629	
㈱アドバンテスト	510,000	774	
㈱伊予銀行	2,172,000	3,099	
ＡＮＡホールディングス㈱	3,684,000	1,185	
㈱オリエンタルランド	682,000	24,811	
オリンパス㈱	1,697,000	7,577	
花王㈱	500,000	3,000	
カシオ計算機㈱	600,000	1,367	
㈱歌舞伎座	1,017,250	5,055	
近畿日本鉄道㈱	2,596,000	1,144	
栗田工業㈱	283,300	822	
京王電鉄㈱	1,291,000	1,217	
京成電鉄㈱	1,643,000	2,452	
京浜急行電鉄㈱	2,866,000	2,754	
㈱神戸製鋼所	8,985,000	1,994	
ジェイエフイーホールディングス㈱	428,096	1,136	
㈱静岡銀行	1,642,000	1,970	
シチズンホールディングス㈱	4,128,000	3,806	
澁澤倉庫㈱	3,749,000	1,285	
シャープ㈱	4,247,000	998	
㈱十六銀行	2,262,000	997	
松竹㈱	3,690,000	4,162	
㈱常陽銀行	1,396,000	862	
住友不動産㈱	7,500,000	32,433	
セイコーエプソン㈱	1,650,000	7,032	
セイコーホールディングス㈱	2,333,000	1,413	
㈱西武ホールディングス	2,121,100	6,586	
第一三共㈱	3,360,100	6,407	
第一生命保険㈱	4,221,700	7,368	
㈱第四銀行	3,085,000	1,304	
㈱千葉銀行	1,747,000	1,540	取引先との関係強化
㈱帝国ホテル	2,500,000	6,387	
テルモ㈱	440,000	1,394	
電源開発㈱	972,000	3,936	
東海旅客鉄道㈱	946,200	20,575	
東急建設㈱	3,000,000	2,040	
東京瓦斯㈱	12,397,000	9,374	
トヨタ自動車㈱	666,200	5,584	
西日本鉄道㈱	1,817,000	1,001	
西日本旅客鉄道㈱	300,000	1,890	
日機装㈱	1,000,000	1,075	
㈱日清製粉グループ本社	1,210,000	1,710	
日東電工㈱	300,000	2,409	
㈱日本触媒	500,000	881	
日本通運㈱	3,382,100	2,272	
日本ペイントホールディングス㈱	370,000	1,628	
日本空港ビルデング㈱	1,000,000	7,280	
日本たばこ産業㈱	200,000	760	
㈱八十二銀行	7,983,000	6,769	
東日本旅客鉄道㈱	1,000,000	9,640	
㈱百五銀行	3,930,000	2,189	
藤田観光㈱	1,842,000	943	
本田技研工業㈱	1,000,000	3,903	
㈱みずほフィナンシャルグループ	11,729,000	2,475	
三井不動産㈱	4,861,000	17,156	
㈱三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	12,325	
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2,486,000	1,848	
三菱鉛筆㈱	264,000	1,176	
三菱地所㈱	16,231,000	45,235	
森永製菓㈱	1,960,000	827	
㈱山口フィナンシャルグループ	2,033,000	2,811	
㈱ユーグレナ	562,500	1,111	
ライオン㈱	1,500,000	1,098	

（注）近畿日本鉄道㈱は，平成27年４月１日付で株式移転により持株会社「近鉄グループホールディングス㈱」を設立している。

みなし保有株式
該当事項なし。

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項なし。

ニ．保有目的を変更した投資株式
該当事項なし。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	95	4	95	14
連結子会社	69	0	61	－
計	164	4	156	14

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）及び
当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
該当事項なし。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）及び
当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
海外における税務申告のための各種証明書発行業務等を実施している。

④【監査報酬の決定方針】

特段の方針は策定していないが，監査報酬の決定にあたっては，会計監査人と協議のうえ，監査役会の同意を得て決定している。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は，「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号 最終改正平成26年３月28日)に準拠して作成し，「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号 最終改正平成27年３月31日)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は，「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 最終改正平成26年９月30日)第２条の規定に基づき，同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号 最終改正平成27年３月31日)により作成している。

２　監査証明について

当社は，金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき，連結会計年度(平成26年４月１日から平成27年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年４月１日から平成27年３月31日まで)の財務諸表について，新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は，連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には，会計基準等の内容を適切に把握し，会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため，公益財団法人財務会計基準機構に加入し，一般社団法人日本建設業連合会の会計・税制委員会に参画している。

また，公益財団法人財務会計基準機構や新日本有限責任監査法人等の主催するセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】

（1） 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	141,440	176,482
受取手形・完成工事未収入金等	478,446	472,367
有価証券	42,000	66,239
販売用不動産	14,526	※1 26,353
未成工事支出金	※2 55,469	※2 63,232
開発事業支出金	42,771	32,755
ＰＦＩ事業等たな卸資産	※3 63,066	※3 63,748
繰延税金資産	23,662	27,313
その他	84,827	111,410
貸倒引当金	△1,299	△1,229
流動資産合計	944,912	1,038,673
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※4 146,422	※4,※5 162,152
機械、運搬具及び工具器具備品	※6 49,271	※6,※7 55,030
土地	※8 128,033	※8,※9 132,534
建設仮勘定	23,126	4,165
減価償却累計額	△116,195	※10 △122,653
有形固定資産合計	230,659	231,229
無形固定資産	4,291	4,281
投資その他の資産		
投資有価証券	※11 315,895	※11 409,927
繰延税金資産	1,531	1,479
その他	※12 21,160	※12 20,211
貸倒引当金	△5,763	△2,403
投資その他の資産合計	332,823	429,215
固定資産合計	567,774	664,725
資産合計	1,512,686	1,703,399

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	435,934	454,576
短期借入金	127,786	132,401
１年内返済予定のノンリコース借入金	※13 5,986	※13 7,511
１年内償還予定のノンリコース社債	－	※14 2,101
未払法人税等	4,006	22,423
未成工事受入金	113,754	86,690
完成工事補償引当金	3,197	3,228
工事損失引当金	29,266	29,042
役員賞与引当金	－	51
その他	70,038	92,535
流動負債合計	789,972	830,562
固定負債		
社債	70,000	90,000
ノンリコース社債	－	※15 17,899
長期借入金	106,716	85,469
ノンリコース借入金	※16 33,732	※16 40,197
繰延税金負債	30,996	57,198
再評価に係る繰延税金負債	21,136	19,017
関連事業損失引当金	3,881	7,033
退職給付に係る負債	62,588	55,074
その他	17,613	19,051
固定負債合計	346,666	390,940
負債合計	1,136,638	1,221,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,143
利益剰余金	139,160	167,283
自己株式	△1,507	△1,533
株主資本合計	255,162	283,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,344	169,474
繰延ヘッジ損益	△30	41
土地再評価差額金	24,027	25,667
為替換算調整勘定	△891	1,758
退職給付に係る調整累計額	△7,350	△3,291
その他の包括利益累計額合計	117,099	193,649
少数株主持分	3,786	4,987
純資産合計	376,048	481,896
負債純資産合計	1,512,686	1,703,399

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高		
完成工事高	※1 1,352,242	※1 1,444,843
開発事業等売上高	145,335	123,000
売上高合計	1,497,578	1,567,843
売上原価		
完成工事原価	※2 1,271,723	※2 1,338,723
開発事業等売上原価	※3 130,080	※3 106,121
売上原価合計	1,401,803	1,444,845
売上総利益		
完成工事総利益	80,519	106,119
開発事業等総利益	15,255	16,878
売上総利益合計	95,774	122,998
販売費及び一般管理費	※4 69,720	※4 72,966
営業利益	26,054	50,032
営業外収益		
受取利息	1,061	1,299
受取配当金	3,755	3,739
持分法による投資利益	1,373	1,629
貸倒引当金戻入額	32	1,503
為替差益	1,193	2,353
その他	1,671	1,855
営業外収益合計	9,087	12,379
営業外費用		
支払利息	3,565	3,327
固定資産除却損	31	733
その他	2,266	2,104
営業外費用合計	5,864	6,165
経常利益	29,277	56,246
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,015	※5 3,170
特別利益合計	1,015	3,170
特別損失		
固定資産売却損	※6 24	※6 110
関連事業損失	―	3,623
特別損失合計	24	3,734
税金等調整前当期純利益	30,269	55,682
法人税、住民税及び事業税	7,903	25,826
法人税等調整額	7,163	△4,276
法人税等合計	15,067	21,550
少数株主損益調整前当期純利益	15,202	34,131
少数株主利益	1,010	734
当期純利益	14,191	33,397

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	15,202	34,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,886	68,084
繰延ヘッジ損益	△30	69
土地再評価差額金	―	1,948
為替換算調整勘定	2,835	2,933
退職給付に係る調整額	―	4,007
持分法適用会社に対する持分相当額	66	153
その他の包括利益合計	※ 15,758	※ 77,197
包括利益	30,960	111,329
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	29,827	110,257
少数株主に係る包括利益	1,132	1,072

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,143	131,202	△1,489	247,221
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,365	43,143	131,202	△1,489	247,221
当期変動額					
剰余金の配当			△5,502		△5,502
当期純利益			14,191		14,191
土地再評価差額金の取崩			△731		△731
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	7,958	△17	7,940
当期末残高	74,365	43,143	139,160	△1,507	255,162

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	88,435	△31	23,296	△3,618	－	108,082	2,790	358,094
会計方針の変更による累積的影響額								－
会計方針の変更を反映した当期首残高	88,435	△31	23,296	△3,618	－	108,082	2,790	358,094
当期変動額								
剰余金の配当								△5,502
当期純利益								14,191
土地再評価差額金の取崩								△731
自己株式の取得								△17
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,909	0	731	2,726	△7,350	9,016	996	10,013
当期変動額合計	12,909	0	731	2,726	△7,350	9,016	996	17,954
当期末残高	101,344	△30	24,027	△891	△7,350	117,099	3,786	376,048

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,143	139,160	△1,507	255,162
会計方針の変更による累積的影響額			△82		△82
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,365	43,143	139,078	△1,507	255,080
当期変動額					
剰余金の配当			△5,501		△5,501
当期純利益			33,397		33,397
土地再評価差額金の取崩			309		309
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	28,205	△25	28,179
当期末残高	74,365	43,143	167,283	△1,533	283,259

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,344	△30	24,027	△891	△7,350	117,099	3,786	376,048
会計方針の変更による累積的影響額								△82
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,344	△30	24,027	△891	△7,350	117,099	3,786	375,966
当期変動額								
剰余金の配当								△5,501
当期純利益								33,397
土地再評価差額金の取崩								309
自己株式の取得								△26
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,129	72	1,639	2,649	4,058	76,550	1,200	77,750
当期変動額合計	68,129	72	1,639	2,649	4,058	76,550	1,200	105,930
当期末残高	169,474	41	25,667	1,758	△3,291	193,649	4,987	481,896

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,269	55,682
減価償却費	10,237	11,387
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△211	△3,455
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△7,251	△259
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△52,570	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	51,511	△1,775
固定資産売却損益（△は益）	△73	△1,100
投資有価証券売却損益（△は益）	△918	△1,958
受取利息及び受取配当金	△4,816	△5,038
支払利息	3,565	3,327
売上債権の増減額（△は増加）	△71,577	7,830
販売用不動産の増減額（△は増加）	26,797	4,620
未成工事支出金の増減額（△は増加）	2,652	△7,554
開発事業支出金の増減額（△は増加）	△18,928	10,015
ＰＦＩ事業等たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,602	△679
仕入債務の増減額（△は減少）	45,691	14,574
未成工事受入金の増減額（△は減少）	18,059	△28,323
その他	△6,055	4,413
小計	19,778	61,706
利息及び配当金の受取額	5,040	5,379
利息の支払額	△3,614	△3,288
法人税等の支払額	△3,808	△7,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,395	56,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,547	△19,790
有形固定資産の売却による収入	365	1,638
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,929	△3,803
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,477	2,669
その他	△1,341	1,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,977	△17,644

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△26,271	6,646
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△10,000	－
長期借入れによる収入	53,140	27,942
長期借入金の返済による支出	△36,883	△51,252
ノンリコース借入れによる収入	3,084	3,402
ノンリコース借入金の返済による支出	△5,847	△6,721
社債の発行による収入	－	20,000
ノンリコース社債の発行による収入	－	20,000
配当金の支払額	△5,502	△5,501
その他	△311	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,592	14,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,979	5,339
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△33,193	58,106
現金及び現金同等物の期首残高	216,634	183,440
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	935
現金及び現金同等物の期末残高	183,440	242,482

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

すべての子会社（61社）を連結している。

主要な連結子会社名は，「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載のとおりである。

なお，当連結会計年度から子会社となった７社を連結の範囲に含めている。また，子会社でなくなった２社を連結の範囲に含めていない。

2　持分法の適用に関する事項

すべての関連会社（11社）に対する投資について，持分法を適用している。

主要な関連会社名は，「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載のとおりである。

なお，当連結会計年度から関連会社となった２社に対する投資について持分法を適用している。また，関連会社でなくなった１社は持分法を適用していない。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社11社及び国内子会社１社の決算日は12月31日，国内子会社１社の決算日は３月26日であり，連結財務諸表の作成にあたっては，同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし，これらの子会社の決算日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については，連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は，連結財務諸表提出会社と同一である。

4　会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

ＰＦＩ事業等たな卸資産

個別法による原価法又は移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産を除き定率法（一部の連結子会社は定額法）

(3)重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については過去の実績による必要額，貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。

ロ　完成工事補償引当金
完成工事に係る責任補修費用に備えるため，過去の実績による必要額を計上している。

ハ　工事損失引当金
手持工事に係る将来の工事損失に備えるため，損失見込額を計上している。

ニ　役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため，支給見込額を計上している。

ホ　関連事業損失引当金
関連事業に係る将来の損失に備えるため，損失見込額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法
イ　退職給付見込額の期間帰属方法
給付算定式基準

ロ　数理計算上の差異の費用処理方法
定額法（10年）
発生の翌連結会計年度から処理している。

ハ　過去勤務費用の費用処理方法
定額法（10年）

ニ　連結子会社における簡便法の採用
一部の連結子会社は，退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり，簡便法を採用している。

(5)重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を，その他の工事については工事完成基準を適用している。なお，工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における工事進捗度の見積りは，原価比例法によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法
イ　ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。
ただし，金利スワップ取引のうち，要件を満たすものについては，特例処理によっている。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ取引，為替予約取引及び直物為替先渡取引）

ヘッジ対象
金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債

ハ　ヘッジ方針
現在又は将来において，ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり，短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。

(7)のれんの償却方法及び償却期間
のれんは発生年度以降，原則として５年間で均等償却している。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は，手許現金，随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり，かつ，価値の変動についてリスクのない定期預金等としている。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を，退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し，退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し，提出会社において，退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに，割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から，退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額の現在価値を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については，退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従い，当連結会計年度の期首において，退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果，当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が127百万円増加し，利益剰余金が82百万円減少している。また，当連結会計年度の損益に与える影響，並びに当連結会計年度の１株当たり純資産額，１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において，「未払法人税等」は，流動負債の「その他」に含めて表示していたが，負債及び純資産の合計額の100分の１を超えることとなったため，当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため，前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果，前連結会計年度において，流動負債の「その他」に表示していた74,045百万円は，「未払法人税等」4,006百万円，「その他」70,038百万円として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において，「貸倒引当金戻入額」は，営業外収益の「その他」に含めて表示していたが，営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため，当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため，前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果，前連結会計年度において，営業外収益の「その他」に表示していた1,703百万円は，「貸倒引当金戻入額」32百万円，「その他」1,671百万円として組み替えている。

前連結会計年度において，「固定資産除却損」は，営業外費用の「その他」に含めて表示していたが，営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため，当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため，前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果，前連結会計年度において，営業外費用の「その他」に表示していた2,298百万円は，「固定資産除却損」31百万円，「その他」2,266百万円として組み替えている。

（連結貸借対照表関係）

1　※３　ＰＦＩ事業等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
商品	715百万円	673百万円
材料貯蔵品	574	569
ＰＦＩ事業等支出金	61,776	62,505

2　※11　投資有価証券のうち関連会社の株式

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
投資有価証券のうち関連会社の株式	18,051百万円	19,370百万円

3　※８　「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日法律第34号）に基づき，連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日…平成14年３月31日

4　担保資産及び担保付債務

(1)短期借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
※４　建物・構築物	363　(72)百万円	349　(72)百万円
※６　機械、運搬具及び工具器具備品	115　(115)	101　(101)
※８　土地	4,738　(283)	4,738　(283)
計	5,217　(472)	5,189　(458)
上記資産に対応する短期借入金	4,555 (3,405)	4,950 (3,800)

（　）内は，連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額並びに対応する債務である。

(2)関係会社等の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
※11　投資有価証券	173百万円	173百万円
※12　投資その他の資産「その他」	101	94
計	274	267

(3)ノンリコース借入金の担保に供しているＰＦＩ事業を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
※13，※16　ノンリコース借入金の担保に供しているＰＦＩ事業を営む連結子会社の事業資産の額	63,152百万円	54,862百万円

5　ノンリコース社債に対応する開発事業を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
※14，※15　ノンリコース社債に対応する開発事業を営む連結子会社の事業資産の額	－百万円	25,547百万円

6　保証債務

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	515百万円	332百万円

7　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
連結子会社における受取手形割引高	4,827百万円	806百万円

8　※２　損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は，相殺せずに両建てで表示している。
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額	204百万円	118百万円

9　※１，※５，※７，※９，※10
当連結会計年度において，下記の有形固定資産を，保有目的の変更により販売用不動産に振り替えている。

建物・構築物	1,831百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	66
土地	3,760
計	5,658

（連結損益計算書関係）

1　※１　工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
工事進行基準による完成工事高	1,155,193百万円	1,256,283百万円

2　※２　売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上原価のうち工事損失引当金繰入額	14,501百万円	14,750百万円

3　※３　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で計上している。
売上原価に含まれている簿価切下げ額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上原価に含まれている簿価切下げ額	56百万円	369百万円

4　※４　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
従業員給料手当	23,054百万円	23,550百万円
退職給付費用	2,136	1,973
研究開発費	6,348	9,630

5　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	7,914百万円	11,170百万円

6　※５　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
土地	58百万円	733百万円
投資有価証券	934	2,031
その他	22	405

7　※６　固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
土地	－百万円	33百万円
投資有価証券	16	72
その他	7	4

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,305百万円	93,595百万円
組替調整額	△820	△987
税効果調整前	19,485	92,607
税効果額	△6,598	△24,523
その他有価証券評価差額金	12,886	68,084
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△28	77
組替調整額	△19	28
税効果調整前	△48	105
税効果額	17	△35
繰延ヘッジ損益	△30	69
土地再評価差額金		
税効果額	－	1,948
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,835	2,933
組替調整額	0	－
為替換算調整勘定	2,835	2,933
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－	3,957
組替調整額	－	2,328
税効果調整前	－	6,285
税効果額	－	△2,278
退職給付に係る調整額	－	4,007
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	39	167
組替調整額	26	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	66	153
その他の包括利益合計	15,758	77,197

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式 普通株式	788,514	－	－	788,514
自己株式 普通株式	3,819	38	0	3,857

（注）１　自己株式の増加 38千株は，単元未満株式の買取り等による増加である。

２　自己株式の減少 0千株は，単元未満株式の買増しによる減少である。

２　配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年11月12日取締役会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成25年９月30日	平成25年12月３日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち，配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,750百万円	3円50銭	平成26年３月31日	平成26年６月30日

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式 普通株式	788,514	－	－	788,514
自己株式 普通株式	3,857	33	0	3,890

（注）１　自己株式の増加 33千株は，単元未満株式の買取り等による増加である。

２　自己株式の減少 0千株は，単元未満株式の買増しによる減少である。

２　配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	2,750百万円	3円50銭	平成26年３月31日	平成26年６月30日
平成26年11月10日取締役会	普通株式	2,750百万円	3円50銭	平成26年９月30日	平成26年12月２日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち，配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,536百万円	4円50銭	平成27年３月31日	平成27年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
現金預金勘定	141,440百万円	176,482百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	42,000	66,000
現金及び現金同等物	183,440	242,482

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは，主に銀行借入および社債の発行により運転資金を調達し，資金運用については，リスクの少ない短期的な預金等により運用している。また，デリバティブ取引は，ヘッジ対象となる資産・負債がある場合に限り利用し，投機目的では行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等などの営業債権に係る発注者の信用リスクについては，支払条件や取引先の信用状況に応じて，適正な管理を行い，リスクの軽減を図っている。

主に営業政策上の理由から保有している投資有価証券については，定期的に時価や取引先の財務状況を把握し，取得時だけでなく，継続的に保有意義の見直しを行っている。

為替や金利等の変動リスクに対しては，金融相場変動リスク管理規程に従い，市場リスクの管理を行っている。

年度資金計画表を作成するとともに，毎月３ヶ月の資金繰り表を作成し，必要資金を計画的に調達するなどの方法により，資金調達に係る流動性リスクを管理している。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には，市場価格に基づく価額のほか，市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため，異なる前提条件等によった場合，当該価額が異なることもある。また，注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については，その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額については，次のとおりである。なお，時価を把握することが極めて困難と認められるものは，以下の表には含めていない。

前連結会計年度（平成26年３月31日）

資　産	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
① 現金預金	141,440	141,440	－
② 受取手形・完成工事未収入金等	478,446	478,373	△72
③ 有価証券	42,000	42,000	－
④ 投資有価証券	273,375	273,375	－
負　債	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑤ 支払手形・工事未払金等	435,934	435,934	－
⑥ 短期借入金	127,786	127,786	－
⑦ 社債	70,000	71,507	1,507
⑧ ノンリコース社債及び１年内償還予定のノンリコース社債	－	－	－
⑨ 長期借入金	106,716	108,120	1,404
⑩ ノンリコース借入金及び１年内返済予定のノンリコース借入金	39,719	41,181	1,462
デリバティブ取引(*)	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑪ デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(28)	(28)	－

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており，合計で正味の債務となる場合については，（ ）書きで表示している。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

資　産	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
① 現金預金	176,482	176,482	－
② 受取手形・完成工事未収入金等	472,367	472,303	△63
③ 有価証券	66,239	66,239	－
④ 投資有価証券	370,438	370,438	－
負　債	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑤ 支払手形・工事未払金等	454,576	454,576	－
⑥ 短期借入金	132,401	132,401	－
⑦ 社債	90,000	91,344	1,344
⑧ ノンリコース社債及び１年内償還予定のノンリコース社債	20,000	20,000	－
⑨ 長期借入金	85,469	86,545	1,075
⑩ ノンリコース借入金及び１年内返済予定のノンリコース借入金	47,709	49,260	1,551
デリバティブ取引(*)	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑪ デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(264)	(264)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	77	77	－

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており，合計で正味の債務となる場合については，（ ）書きで表示している。

（注）１ 金融商品の時価の算定方法

①現金預金，③有価証券，⑤支払手形・工事未払金等，⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっている。

②受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は，一定の期間ごとに区分した債権ごとに，債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。

④投資有価証券

これらの時価について，株式は取引所の価格，債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお，前連結会計年度において，「投資有価証券」のうち，非上場株式等（連結貸借対照表計上額42,519百万円）については，時価を把握することが極めて困難と認められるため，含めていない。

当連結会計年度において，「投資有価証券」のうち，非上場株式等（連結貸借対照表計上額39,488百万円）については，時価を把握することが極めて困難と認められるため，含めていない。

⑦社債

当社の発行する社債の時価は，市場価格によっている。

⑧ノンリコース社債及び１年内償還予定のノンリコース社債

これらは変動金利であり，短期間で市場金利を反映しているため，時価は帳簿価額と近似していることから，当該帳簿価額によっている。

⑨長期借入金，⑩ノンリコース借入金及び１年内返済予定のノンリコース借入金

これらの時価については，元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお，一部の長期借入金・ノンリコース借入金については，金利スワップの特例処理の対象としており，当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を，同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑪デリバティブ取引

これらの時価は，取引金融機関から提示された価格によっている。

（注）２ 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
現金預金	141,440	－	－
受取手形・完成工事未収入金等	459,264	19,115	65
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1)債券　①社債	－	1,020	－
②その他	50	－	－
(2)その他（譲渡性預金）	42,000	－	－
合計	642,755	20,135	65

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
現金預金	176,482	－	－
受取手形・完成工事未収入金等	453,551	18,784	31
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1)債券　①社債	1,239	482	－
②その他	－	－	－
(2)その他（譲渡性預金）	66,000	－	－
合計	697,273	19,266	31

（注）３ 社債，長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	127,786	－	－	－	－	－
社債	－	－	25,000	15,000	10,000	20,000
ノンリコース社債 及び １年内償還予定の ノンリコース社債	－	－	－	－	－	－
長期借入金	－	30,481	32,358	14,730	13,048	16,097
ノンリコース借入金 及び １年内返済予定の ノンリコース借入金	5,986	6,040	6,073	4,432	3,321	13,864
合計	133,773	36,522	63,431	34,163	26,370	49,961

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	132,401	－	－	－	－	－
社債	－	25,000	15,000	10,000	20,000	20,000
ノンリコース社債 及び １年内償還予定の ノンリコース社債	2,101	668	17,231	－	－	－
長期借入金	－	23,466	18,338	16,656	11,732	15,275
ノンリコース借入金 及び １年内返済予定の ノンリコース借入金	7,511	7,544	5,904	4,792	4,471	17,484
合計	142,013	56,678	56,473	31,449	36,204	52,760

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	271,047	118,549	152,498
小計	271,047	118,549	152,498
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,327	2,546	△218
その他	42,000	42,000	－
小計	44,327	44,546	△218
合計	315,375	163,095	152,280

当連結会計年度（平成27年３月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	369,824	124,890	244,934
小計	369,824	124,890	244,934
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	613	660	△46
社債	239	239	－
その他	66,000	66,000	－
小計	66,852	66,899	△46
合計	436,677	191,789	244,887

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2,477	934	16
合計	2,477	934	16

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2,630	2,031	－
合計	2,630	2,031	－

（デリバティブ取引関係）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年３月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成27年３月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	35,778	－	△264	△264
合計		35,778	－	△264	△264

(注)　時価の算定方法　取引金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち１年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	630	－	15
	ザンビア・クワチャ		227	－	△43

(注)　時価の算定方法　取引金融機関から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度(平成27年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち１年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル		1,466	－	144
	売建 シンガポール・ドル	外貨建予定取引	1,910	1,910	△72
	直物為替先渡取引 買建 比ペソ		64	64	4

(注)　時価の算定方法　取引金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち１年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金・ ノンリコース借入金	12,085	10,495	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは，ヘッジ対象とされている長期借入金・ノンリコース借入金と一体として処理されているため，その時価は，当該長期借入金・ノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成27年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち１年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金・ ノンリコース借入金	7,797	6,565	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは，ヘッジ対象とされている長期借入金・ノンリコース借入金と一体として処理されているため，その時価は，当該長期借入金・ノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は，退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けている。

前連結会計年度末においては，連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で，退職一時金制度については24社が有しており，うち７社は確定給付企業年金制度を併用している。

当連結会計年度末においては，連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で，退職一時金制度については25社が有しており，うち８社は確定給付企業年金制度を併用している。

2　確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
退職給付債務の期首残高	166,214	158,941
会計方針の変更による累積的影響額	－	127
会計方針の変更を反映した期首残高	166,214	159,069
勤務費用	5,874	5,782
利息費用	1,625	1,534
数理計算上の差異の発生額	△2,471	△72
退職給付の支払額	△13,152	△12,956
その他	852	1,354
退職給付債務の期末残高	158,941	154,711

(注)一部の連結子会社は，退職給付債務の算定にあたり，簡便法を採用している。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
年金資産の期首残高	94,290	96,353
期待運用収益	1,104	760
数理計算上の差異の発生額	2,861	3,884
事業主からの拠出額	7,445	7,418
退職給付の支払額	△9,533	△9,096
その他	184	316
年金資産の期末残高	96,353	99,637

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	110,179	107,109
年金資産	△96,353	△99,637
	13,825	7,472
非積立型制度の退職給付債務	48,762	47,602
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,588	55,074
退職給付に係る負債	62,588	55,074
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,588	55,074

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
勤務費用	5,874	5,782
利息費用	1,625	1,534
期待運用収益	△1,104	△760
数理計算上の差異の費用処理額	3,078	2,462
過去勤務費用の費用処理額	△133	△133
その他	668	468
確定給付制度に係る退職給付費用	10,007	9,353

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は，次のとおりである。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
過去勤務費用	－	133
数理計算上の差異	－	△6,419
合　計	－	△6,285

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は，次のとおりである。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
未認識過去勤務費用	△307	△130
未認識数理計算上の差異	11,619	4,921
合　計	11,311	4,791

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は，次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
株式	14%	15%
債券	8%	9%
一般勘定	77%	75%
その他	1%	1%
合　計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は，現在及び予想される年金資産の配分と，年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定している。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
割引率	主として1.0%	主として1.0%
長期期待運用収益率	主として1.2%	主として0.8%

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	20,982百万円	16,733百万円
引当金超過額	16,046	14,860
資産評価損	15,528	10,947
繰越欠損金	10,187	6,764
その他	20,045	26,083
繰延税金資産小計	82,789	75,389
評価性引当額	△32,930	△23,628
繰延税金資産合計	49,859	51,760
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△50,963	△75,486
その他	△4,698	△4,683
繰延税金負債合計	△55,661	△80,170
繰延税金資産（負債）の純額	△5,802	△28,409

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
法定実効税率	37.8%	35.5%
（調整）		
永久に損金に算入されない項目	7.3	2.8
永久に益金に算入されない項目	△7.3	△2.6
外国法人税	2.1	1.9
受取配当金連結消去	5.5	1.7
評価性引当額の減少（△）	△0.8	△3.6
税率変更に伴う期末繰延税金資産の取崩	5.2	7.9
その他	△0.0	△4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	38.7

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され，平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い，繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は，従来の35.5%から，平成27年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に，平成28年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となった。

この税率変更により，繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は3,874百万円，土地再評価に係る繰延税金負債は1,948百万円減少し，これに伴い，その他の包括利益累計額が10,213百万円，法人税等調整額が4,390百万円増加している。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では，東京などの全国主要都市を中心に，賃貸用のオフィスビル，住宅などを所有している。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額，期中増減額及び時価は，次のとおりである。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	96,326	106,171
	期中増減額	9,844	763
	期末残高	106,171	106,935
期末時価		131,708	169,223

（注）１　連結貸借対照表計上額は，取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

２　前連結会計年度の期中増減額のうち，主な増加額は不動産取得（21,449百万円）であり，主な減少額は販売用不動産への振り替え（7,761百万円）である。

３　当連結会計年度の期中増減額のうち，主な増加額は不動産取得（11,592百万円）であり，主な減少額は販売用不動産への振り替え（5,658百万円）及び減価償却（4,259百万円）である。

４　期末の時価は，主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額又は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額である。

また，賃貸等不動産に関する損益は，次のとおりである。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
賃貸事業売上高	11,347	13,274
賃貸事業原価	8,112	11,011
賃貸事業利益	3,235	2,263
その他の損益	287	189

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループは，建設事業，開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり，当社における建設事業，投資開発事業を主要な事業としている。

当社は，地域別に設置している事業本部・支店が建設事業を遂行し，投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており，取締役会において，各事業本部・支店の業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって，当社グループは集約基準及び量的基準に基づき，当社の建設事業を遂行する事業本部・支店を集約した「当社建設事業」，投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」の２つを報告セグメントとしている。

2　報告セグメントごとの売上高，利益又は損失，資産，負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は，「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。ただし，報告セグメントの利益は，連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

セグメント間の内部売上高は，第三者間取引価格に基づいている。

3　報告セグメントごとの売上高，利益又は損失，資産，負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	当社建設	当社投資開発	その他（注２）	合計	調整額（注３）	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,188,246	19,728	289,603	1,497,578	－	1,497,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,457	5,028	187,984	247,470	△247,470	－
計	1,242,704	24,756	477,587	1,745,048	△247,470	1,497,578
セグメント利益（注１）	16,616	4,409	20,082	41,108	△15,053	26,054

（注）１　セグメント利益は，連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
２　「その他」の区分は，報告セグメントに含まれない事業セグメントであり，当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。
３　セグメント利益の調整額△15,053百万円は，セグメント間取引消去等である。
４　セグメント資産の金額は，事業セグメントに配分を行っていないため，開示していない。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	当社建設	当社投資開発	その他（注２）	合計	調整額（注３）	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,291,005	20,940	255,898	1,567,843	－	1,567,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,749	150	184,578	201,477	△201,477	－
計	1,307,754	21,091	440,476	1,769,321	△201,477	1,567,843
セグメント利益（注１）	47,757	5,863	18,881	72,502	△22,470	50,032

（注）１　セグメント利益は，連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
２　「その他」の区分は，報告セグメントに含まれない事業セグメントであり，当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。
３　セグメント利益の調整額△22,470百万円は，セグメント間取引消去等である。
４　セグメント資産の金額は，事業セグメントに配分を行っていないため，開示していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

建築・土木その他建設工事請負全般に関する事業である建設事業の外部顧客への売上高が，連結損益計算書の売上高の90％を超えるため，記載を省略している。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
1,334,784	148,918	13,874	1,497,578

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし，国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

「本邦」に所在している有形固定資産の金額が，連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため，記載を省略している。

３　主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％以上を占める外部顧客がいないため，記載を省略している。

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

建築・土木その他建設工事請負全般に関する事業である建設事業の外部顧客への売上高が，連結損益計算書の売上高の90％を超えるため，記載を省略している。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
1,396,845	154,752	16,246	1,567,843

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし，国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

「本邦」に所在している有形固定資産の金額が，連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため，記載を省略している。

３　主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％以上を占める外部顧客がいないため，記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)及び
当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)及び
当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

連結財務諸表規則第15条の２第４項の規定により記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の２第４項の規定により記載を省略している。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	清水 満昭	―	―	提出会社取締役	(被所有)直接 0.9%	建設工事の請負	建設工事の請負	69	―	―
役員及びその近親者	小山田 純一	―	―	提出会社監査役弁護士	(被所有)直接 0.0%	弁護士業務の依頼	弁護士報酬	5	―	―

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	清水 満昭	―	―	提出会社取締役	(被所有)直接 0.5%	建設工事の請負	建設工事の請負	425	完成工事未収入金	8

（注）1 取引金額には，消費税等は含まれていない。

2 建設工事の請負の取引金額には，当連結会計年度における工事進行基準による完成工事高を記載している。なお，工事請負契約に係る契約金額は613百万円（税抜）である。

3 建設工事の請負に係る完成工事未収入金及び期末残高は，当連結会計年度末における工事進行基準による出来高未収入金を記載している。

4 取引条件及び取引条件の決定方針

(1)建設工事の請負契約は，民間連合協定工事請負契約約款によっており，工事価格については，一般取引先と同様に，適正な見積りに基づき決定している。

(2)弁護士報酬は，日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	小山田 純一	―	―	提出会社監査役弁護士	(被所有)直接 0.0%	弁護士業務の依頼	弁護士報酬	7	―	―

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	井上 和幸	―	―	提出会社執行役員	(被所有)直接 0.0%	分譲マンションの販売	分譲マンションの販売	46	―	―
	井上 富士子			提出会社執行役員の近親者	なし			19	―	―
	井上 裕也			提出会社執行役員の近親者	なし			14	―	―

(注) 1 取引金額には，消費税等は含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(1)弁護士報酬は，日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。

(2)分譲マンションの販売価格については，一般取引条件と同様に決定している。

(3)連結財務諸表提出会社執行役員 井上和幸，井上富士子氏及び井上裕也氏は共有で分譲マンションを購入している。

3 井上和幸は，平成27年６月26日開催の株主総会の決議をもって，提出会社の取締役に選任されている。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	474.43	607.82
１株当たり当期純利益（円）	18.09	42.56
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	18.05	42.53

（注）１　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は，以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	14,191	33,397
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	14,191	33,397
普通株式の期中平均株式数（千株）	784,675	784,640
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円） （関連会社における新株予約権が，権利行使された場合の持分法投資利益減少額）	△25	△26
普通株式増加数（千株）	－	－
希薄化効果を有していないため，潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は，以下のとおりである。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	376,048	481,896
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	3,786	4,987
（うち少数株主持分（百万円））	(3,786)	(4,987)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	372,261	476,909
普通株式の期末株式数（千株）	784,657	784,624

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）（注１）	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	平成22年12月２日	15,000	15,000	1.180	なし	平成29年12月１日
提出会社	第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	平成23年２月２日	15,000	15,000	1.040	なし	平成29年２月２日
提出会社	第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	平成23年12月２日	10,000	10,000	0.710	なし	平成28年12月２日
提出会社	第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	平成24年３月６日	10,000	10,000	0.947	なし	平成31年３月６日
提出会社	第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	平成24年６月21日	10,000	10,000	0.817	なし	平成31年６月21日
提出会社	第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	平成25年３月８日	10,000	10,000	0.599	なし	平成32年３月６日
提出会社	第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	平成26年12月４日	－	10,000	0.390	なし	平成33年12月３日
提出会社	第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	平成27年３月６日	－	10,000	0.337	なし	平成33年３月５日
MM21-46特定目的会社	第１回一般担保付特定社債（適格機関投資家限定）（注２）	平成26年５月２日	－	20,000(2,101)	0.304(注3)	あり	平成29年５月31日
合計	―	―	70,000	110,000(2,101)	―	―	―

（注）１　当期期末残高の括弧内金額（内数）は，１年内償還予定の金額である。

２　当該社債は，ノンリコース債務に該当する。

３　当該利率は，変動金利であり，直近の利率を記載している。

４　連結決算日後５年内における償還予定額は，次のとおりである。

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
社債	－	25,000	15,000	10,000	20,000
ノンリコース社債	2,101	668	17,231	－	－

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	91,656	98,342	0.70	―
１年以内に返済予定の長期借入金	36,130	34,058	1.17	―
１年内返済予定のノンリコース借入金	5,986	7,511	1.57	―
１年以内に返済予定のリース債務	256	242	－	―
長期借入金 （１年以内に返済予定のものを除く。）	106,716	85,469	1.16	平成28年～平成43年
ノンリコース借入金 （１年以内に返済予定のものを除く。）	33,732	40,197	1.69	平成28年～平成43年
リース債務 （１年以内に返済予定のものを除く。）	303	375	－	平成28年～平成33年
合計	274,781	266,197	－	―

（注）１　「平均利率」については，借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。

２　リース債務の平均利率については，リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため，記載していない。

３　長期借入金，ノンリコース借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は，次のとおりである。

	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
長期借入金	23,466	18,338	16,656	11,732
ノンリコース借入金	7,544	5,904	4,792	4,471
リース債務	171	99	68	29

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が，当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため，連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略している。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	（百万円）	313,953	681,262	1,089,408	1,567,843
税金等調整前四半期（当期）純利益	（百万円）	9,645	20,692	39,656	55,682
四半期（当期）純利益	（百万円）	4,959	11,708	23,568	33,397
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	6.32	14.92	30.04	42.56

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益 （円）	6.32	8.60	15.12	12.53

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	91,296	119,443
受取手形	11,364	14,221
完成工事未収入金	440,468	414,626
有価証券	42,000	66,000
販売用不動産	5,108	※1 8,887
未成工事支出金	53,676	62,302
開発事業支出金	19,026	9,201
材料貯蔵品	211	195
前払費用	101	99
繰延税金資産	21,697	25,561
その他	※2 76,550	※2 100,152
貸倒引当金	△1,196	△967
流動資産合計	※3 760,306	※3 819,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	109,758	125,783
減価償却累計額	△51,023	△55,914
建物（純額）	58,735	※4,※5 69,868
構築物	4,253	4,476
減価償却累計額	△2,858	△3,015
構築物（純額）	1,395	※6,※7 1,460
機械及び装置	5,490	5,882
減価償却累計額	△4,900	△4,912
機械及び装置（純額）	589	※8,※9 970
車両運搬具	796	795
減価償却累計額	△422	△457
車両運搬具（純額）	374	337
工具器具・備品	7,129	7,439
減価償却累計額	△4,052	△4,257
工具器具・備品（純額）	3,076	※10,※11 3,182
土地	104,087	※12 108,360
建設仮勘定	20,251	3,168
有形固定資産合計	188,509	187,348
無形固定資産		
借地権	1,584	1,570
ソフトウエア	1,564	1,537
その他	16	43
無形固定資産合計	3,165	3,151
投資その他の資産		
投資有価証券	294,380	385,983
関係会社株式	※13 27,732	※13 32,614
その他の関係会社有価証券	－	3,305
出資金	0	0

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
長期貸付金	※14 31	※14 28
従業員に対する長期貸付金	21	16
関係会社長期貸付金	※15 6,828	※15 6,830
破産更生債権等	3,225	1
長期前払費用	1,684	1,424
その他	7,860	7,489
貸倒引当金	△5,846	△2,497
投資その他の資産合計	※3 335,918	※3 435,197
固定資産合計	527,594	625,697
資産合計	1,287,900	1,445,421
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,833	10,394
工事未払金	363,814	386,699
短期借入金	95,426	89,130
リース債務	446	365
未払金	5,091	3,045
未払費用	10,369	11,295
未払法人税等	－	19,524
未成工事受入金	105,502	77,373
預り金	71,885	※16 104,795
完成工事補償引当金	3,032	3,123
工事損失引当金	28,622	28,440
役員賞与引当金	－	51
資産除去債務	87	87
その他	253	259
流動負債合計	※3 696,366	※3 734,585
固定負債		
社債	70,000	90,000
長期借入金	94,241	79,959
リース債務	416	553
繰延税金負債	33,633	57,579
再評価に係る繰延税金負債	21,136	19,017
退職給付引当金	47,036	45,461
関連事業損失引当金	4,354	8,484
資産除去債務	29	25
その他	8,318	9,854
固定負債合計	※3 279,166	※3 310,934
負債合計	975,533	1,045,519

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金		
資本準備金	43,143	43,143
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	43,143	43,143
利益剰余金		
利益準備金	18,394	18,394
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,238	6,008
別途積立金	44,000	44,700
繰越利益剰余金	3,505	20,316
利益剰余金合計	71,139	89,419
自己株式	△1,085	△1,111
株主資本合計	187,563	205,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,794	168,365
繰延ヘッジ損益	△18	51
土地再評価差額金	24,027	25,667
評価・換算差額等合計	124,804	194,084
純資産合計	312,367	399,901
負債純資産合計	1,287,900	1,445,421

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高		
完成工事高	※1 1,212,849	※1 1,301,656
開発事業等売上高	40,211	39,109
売上高合計	1,253,060	1,340,766
売上原価		
完成工事原価	1,155,891	1,218,107
開発事業等売上原価	33,297	29,590
売上原価合計	1,189,189	1,247,697
売上総利益		
完成工事総利益	56,957	83,548
開発事業等総利益	6,913	9,519
売上総利益合計	63,870	93,068
販売費及び一般管理費		
役員報酬	501	528
執行役員報酬	1,334	1,379
従業員給料手当	16,658	17,162
退職給付費用	1,882	1,740
法定福利費	2,717	2,800
福利厚生費	2,695	2,785
修繕維持費	45	54
事務用品費	417	480
通信交通費	2,864	2,860
動力用水光熱費	421	400
研究開発費	6,210	9,468
広告宣伝費	1,265	1,234
交際費	1,151	1,192
寄付金	137	135
地代家賃	1,332	1,424
減価償却費	2,248	1,997
租税公課	1,509	1,800
保険料	235	263
雑費	11,104	9,986
販売費及び一般管理費合計	54,733	57,695
営業利益	9,137	35,373

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
営業外収益		
受取利息	446	594
有価証券利息	87	103
受取配当金	※2 8,172	※2 6,359
為替差益	1,008	2,301
貸倒引当金戻入額	41	1,478
その他	949	1,201
営業外収益合計	10,706	12,039
営業外費用		
支払利息	2,277	2,124
社債利息	640	655
固定資産除却損	20	694
その他	779	1,354
営業外費用合計	3,717	4,829
経常利益	16,126	42,583
特別利益		
固定資産売却益	※3 921	※3 1,903
特別利益合計	921	1,903
特別損失		
固定資産売却損	※4 23	※4 43
関係会社株式評価損	1,267	－
関連事業損失	－	4,130
特別損失合計	1,290	4,173
税引前当期純利益	15,757	40,312
法人税、住民税及び事業税	2,191	21,156
法人税等調整額	6,852	△4,398
法人税等合計	9,043	16,757
当期純利益	6,713	23,554

【完成工事原価報告書】

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （％）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （％）
材料費		119,209	10.3	133,266	11.0
労務費 （うち労務外注費）		69,185 (69,185)	6.0 (6.0)	68,615 (68,615)	5.6 (5.6)
外注費		773,829	66.9	812,346	66.7
経費 （うち人件費）		193,666 (47,785)	16.8 (4.1)	203,879 (49,394)	16.7 (4.1)
合計		1,155,891	100	1,218,107	100

（注）　原価計算の方法は，個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （％）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （％）
土地代		4,014	12.1	2,328	7.9
建築費		4,342	13.0	1,063	3.6
その他		24,941	74.9	26,198	88.5
合計		33,297	100	29,590	100

（注）　原価計算の方法は，個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	74,365	43,143	－	43,143	18,394	5,793	44,000	2,470	70,659
会計方針の変更による累積的影響額									－
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,365	43,143	－	43,143	18,394	5,793	44,000	2,470	70,659
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立・取崩						△555		555	－
別途積立金の積立							－	－	－
剰余金の配当								△5,502	△5,502
当期純利益								6,713	6,713
土地再評価差額金の取崩								△731	△731
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	0	0	－	△555	－	1,035	480
当期末残高	74,365	43,143	0	43,143	18,394	5,238	44,000	3,505	71,139

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,067	187,099	87,771	12	23,296	111,079	298,179
会計方針の変更による累積的影響額		－					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,067	187,099	87,771	12	23,296	111,079	298,179
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立・取崩		－					－
別途積立金の積立		－					－
剰余金の配当		△5,502					△5,502
当期純利益		6,713					6,713
土地再評価差額金の取崩		△731					△731
自己株式の取得	△17	△17					△17
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13,023	△30	731	13,724	13,724
当期変動額合計	△17	463	13,023	△30	731	13,724	14,187
当期末残高	△1,085	187,563	100,794	△18	24,027	124,804	312,367

当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	74,365	43,143	0	43,143	18,394	5,238	44,000	3,505	71,139
会計方針の変更による累積的影響額								△82	△82
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,365	43,143	0	43,143	18,394	5,238	44,000	3,423	71,057
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立・取崩						769		△769	－
別途積立金の積立							700	△700	－
剰余金の配当								△5,501	△5,501
当期純利益								23,554	23,554
土地再評価差額金の取崩								309	309
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	0	0	－	769	700	16,893	18,362
当期末残高	74,365	43,143	0	43,143	18,394	6,008	44,700	20,316	89,419

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,085	187,563	100,794	△18	24,027	124,804	312,367
会計方針の変更による累積的影響額		△82					△82
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,085	187,480	100,794	△18	24,027	124,804	312,285
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立・取崩		－					－
別途積立金の積立		－					－
剰余金の配当		△5,501					△5,501
当期純利益		23,554					23,554
土地再評価差額金の取崩		309					309
自己株式の取得	△25	△25					△25
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			67,570	69	1,639	69,279	69,279
当期変動額合計	△25	18,336	67,570	69	1,639	69,279	87,616
当期末残高	△1,111	205,817	168,365	51	25,667	194,084	399,901

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法

(2)子会社株式，関連会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

(2)未成工事支出金

個別法による原価法

(3)開発事業支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

(4)材料貯蔵品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

3　固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

リース資産を除き定率法

(2)無形固定資産

定額法

(3)長期前払費用

定額法

4　引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については過去の実績による必要額，貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係る責任補修費用に備えるため，過去の実績による必要額を計上している。

(3)工事損失引当金

手持工事に係る将来の工事損失に備えるため，損失見込額を計上している。

(4)役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため，支給見込額を計上している。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため，当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法は，給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は，定額法(10年)により処理している。

数理計算上の差異は，定額法(10年)により翌事業年度から処理している。

(6)関連事業損失引当金

関係会社が営む事業に係る将来の損失に備えるため，当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

5　完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を，その他の工事については工事完成基準を適用している。なお，工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における工事進捗度の見積りは，原価比例法によっている。

6　ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ただし，金利スワップ取引のうち，要件を満たすものについては，特例処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引，為替予約取引及び直物為替先渡取引)

ヘッジ対象

金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債

(3)ヘッジ方針

現在又は将来において，ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり，短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。

7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は，連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を，退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度から適用し，退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し，退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに，割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から，退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額の現在価値を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については，退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従い，当事業年度の期首において，退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果，当事業年度の期首の退職給付引当金が127百万円増加し，繰越利益剰余金が82百万円減少している。また，当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において，独立掲記していた流動資産の「未収入金」は，科目の掲記すべき数値基準が，資産総額の100分の１を超える場合から100分の５を超える場合に緩和されたため，当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため，前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果，前事業年度において，流動資産の「未収入金」34,799百万円，「その他」41,751百万円は，「その他」76,550百万円として組み替えている。

(損益計算書関係)

前事業年度において，「為替差益」及び「貸倒引当金戻入額」は，営業外収益の「その他」に含めて表示していたが，営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため，当事業年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため，前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果，前事業年度において，営業外収益の「その他」に表示していた2,000百万円は，「貸倒引当金戻入額」41百万円，「為替差益」1,008百万円，「その他」949百万円として組み替えている。

前事業年度において，「固定資産除却損」は，営業外費用の「その他」に含めて表示していたが，営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため，当事業年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため，前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果，前事業年度において，営業外費用の「その他」に表示していた799百万円は，「固定資産除却損」20百万円，「その他」779百万円として組み替えている。

（貸借対照表関係）

1　担保資産及び担保付債務

関係会社等の借入金の担保に供している資産

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
※２　流動資産「その他」	30百万円	34百万円
※13　関係会社株式	548	548
※14　長期貸付金	31	28
※15　関係会社長期貸付金	2,669	3,334
計	3,279	3,945

2　※４，※６，※８，※10，※16　金融取引として会計処理をした資産及び負債

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第15号）に基づき，金融取引として会計処理した資産及び負債

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
建物	－百万円	15,327百万円
構築物	－	121
機械及び装置	－	424
工具器具・備品	－	38
預り金	－	15,862

3　※３　関係会社に対する債権・債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
短期金銭債権	28,655百万円	13,326百万円
長期金銭債権	－	100
短期金銭債務	41,949	58,062
長期金銭債務	14,820	366

4　保証債務

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	513百万円	330百万円

5　※１，※５，※７，※９，※11，※12

当事業年度において，下記の有形固定資産を，保有目的の変更により販売用不動産に振り替えている。

建物	1,824百万円
構築物	6
機械及び装置	61
工具器具・備品	5
土地	3,760
計	5,658

（損益計算書関係）

1　※１　工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
工事進行基準による完成工事高	1,063,915百万円	1,169,619百万円

2　※２　関係会社に対する事項

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
受取配当金	4,442百万円	2,648百万円

3　※３　固定資産売却益の内訳

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
土地	35百万円	－百万円
投資有価証券	876	1,901
その他	9	1

4　※４　固定資産売却損の内訳

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
土地	－百万円	23百万円
投資有価証券	16	－
関係会社株式	－	15
その他	6	4

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成26年３月31日）

種類	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	3,609	10,283	6,674

当事業年度（平成27年３月31日）

種類	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	3,609	13,165	9,556

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種類	前事業年度（平成26年３月31日）	当事業年度（平成27年３月31日）
子会社株式	23,103	28,044
関連会社株式	1,020	960

これらについては，市場価格がなく，時価を把握することが極めて困難と認められることから，上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
繰延税金資産		
引当金超過額	30,357百万円	27,224百万円
資産評価損	11,672	10,337
関係会社整理損	7,358	7,995
固定資産償却超過額	4,039	6,563
その他	11,722	13,733
繰延税金資産小計	65,150	65,854
評価性引当額	△23,527	△19,995
繰延税金資産合計	41,623	45,858
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△50,676	△74,995
その他	△2,883	△2,881
繰延税金負債合計	△53,559	△77,876
繰延税金資産（負債）の純額	△11,935	△32,017

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
法定実効税率	37.8%	35.5%
（調整）		
永久に損金に算入されない項目	12.1	2.9
永久に益金に算入されない項目	△13.9	△3.5
外国法人税	4.1	2.6
評価性引当額の増加又は減少（△）	5.8	△3.7
税率変更に伴う期末繰延税金資産の取崩	9.7	10.6
その他	1.8	△2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4	41.6

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され，平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い，繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は，従来の35.5%から，平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に，平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となった。

この税率変更により，繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は4,087百万円，土地再評価に係る繰延税金負債は1,948百万円減少し，これに伴い，評価・換算差額等が10,326百万円，法人税等調整額が4,290百万円増加している。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱ＩＨＩ	3,000,000	1,689
		㈱秋田銀行	2,621,000	961
		アサヒグループホールディングス㈱	1,000,000	3,813
		味の素㈱	7,071,250	18,629
		㈱アドバンテスト	510,000	774
		㈱伊予銀行	2,172,000	3,099
		ＡＮＡホールディングス㈱	3,684,000	1,185
		㈱オリエンタルランド	682,000	24,811
		オリンパス㈱	1,697,000	7,577
		花王㈱	500,000	3,000
		カシオ計算機㈱	600,000	1,367
		㈱歌舞伎座	1,017,250	5,055
		近畿日本鉄道㈱	2,596,000	1,144
		栗田工業㈱	283,300	822
		京王電鉄㈱	1,291,000	1,217
		京成電鉄㈱	1,643,000	2,452
		京浜急行電鉄㈱	2,866,000	2,754
		㈱神戸製鋼所	8,985,000	1,994
		興和㈱	897,000	1,810
		ジェイエフイーホールディングス㈱	428,096	1,136
		㈱静岡銀行	1,642,000	1,970
		シチズンホールディングス㈱	4,128,000	3,806
		澁澤倉庫㈱	3,749,000	1,285
		シャープ㈱	4,247,000	998
		㈱十六銀行	2,262,000	997
		松竹㈱	3,690,000	4,162
		㈱常陽銀行	1,396,000	862
		住友不動産㈱	7,500,000	32,433
		セイコーエプソン㈱	1,650,000	7,032
		セイコーホールディングス㈱	2,333,000	1,413
		㈱西武ホールディングス	2,121,100	6,586
		第一三共㈱	3,360,100	6,407
		第一生命保険㈱	4,221,700	7,368
		㈱第四銀行	3,085,000	1,304
		㈱千葉銀行	1,747,000	1,540
		㈱帝国ホテル	2,500,000	6,387
		テルモ㈱	440,000	1,394
		電源開発㈱	972,000	3,936
		東海旅客鉄道㈱	946,200	20,575
		東急建設㈱	3,000,000	2,040
		東京瓦斯㈱	12,397,000	9,374
		トヨタ自動車㈱	666,200	5,584
		西日本鉄道㈱	1,817,000	1,001
		西日本旅客鉄道㈱	300,000	1,890
		日機装㈱	1,000,000	1,075
		㈱日清製粉グループ本社	1,210,000	1,710
		日東電工㈱	300,000	2,409
		㈱日本触媒	500,000	881

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	日本通運㈱	3,382,100	2,272
		日本ペイントホールディングス㈱	370,000	1,628
		日本空港ビルデング㈱	1,000,000	7,280
		日本たばこ産業㈱	200,000	760
		日本土地建物㈱	107,000	1,402
		㈱八十二銀行	7,983,000	6,769
		東日本旅客鉄道㈱	1,000,000	9,640
		㈱百五銀行	3,930,000	2,189
		藤田観光㈱	1,842,000	943
		本田技研工業㈱	1,000,000	3,903
		㈱みずほフィナンシャルグループ	11,729,000	2,475
		㈱みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株	10,000,000	6,095
		三井不動産㈱	4,861,000	17,156
		㈱三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	12,325
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2,486,000	1,848
		三菱鉛筆㈱	264,000	1,176
		三菱地所㈱	16,231,000	45,235
		森永製菓㈱	1,960,000	827
		㈱山口フィナンシャルグループ	2,033,000	2,811
		㈱ユーグレナ	562,500	1,111
		ライオン㈱	1,500,000	1,098
		その他(281銘柄)	50,245,089	28,279
計			245,609,885	378,961

（注）近畿日本鉄道㈱は，平成27年４月１日付で株式移転により持株会社「近鉄グループホールディングス㈱」を設立している。

【債券】

銘柄			券面総額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱山口フィナンシャルグループ 第２回期限前償還条項付無担保社債 （劣後特約付）	1,000	1,000
		特定社債１銘柄	100	100
		小計	1,100	1,100
投資その他の資産 「その他」	満期保有目的の債券	国債１銘柄	520	493
		小計	520	493
計			1,620	1,593

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 （口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有価証券	（譲渡性預金）		
		㈱みずほ銀行	－	61,000
		㈱八十二銀行	－	5,000
		小計	－	66,000
投資有価証券	その他有価証券	（優先出資証券）		
		特定目的会社ＴＸ	45,000	2,250
		農林中央金庫	1,115,540	999
		その他１銘柄	6,081,660	66
		（匿名組合出資）		
		合同会社ＫＲＦ４３	－	1,605
		（不動産投資法人投資証券）		
		三井不動産プライベートリート投資法人	1,000	1,000
		小計	7,243,200	5,921
計			7,243,200	71,921

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物（注１）	109,758	19,578	3,553	125,783	55,914	5,898	69,868
構築物	4,253	254	31	4,476	3,015	171	1,460
機械及び装置	5,490	745	353	5,882	4,912	298	970
車両運搬具	796	134	135	795	457	163	337
工具器具・備品	7,129	766	456	7,439	4,257	642	3,182
土地（注２）	104,087	8,668	4,394	108,360	－	－	108,360
建設仮勘定（注３）	20,251	1,901	18,984	3,168	－	－	3,168
有形固定資産計	251,768	32,048	27,909	255,907	68,558	7,174	187,348
無形固定資産（注４）							
借地権	－	－	－	1,807	236	13	1,570
ソフトウエア	－	－	－	2,683	1,145	541	1,537
その他	－	－	－	48	5	2	43
無形固定資産計	－	－	－	4,539	1,388	558	3,151
長期前払費用	2,846	321	173	2,994	1,569	578	1,424

（注）１　建物の当期増加は，主に賃貸事業用固定資産の取得に伴う資産計上によるものである。

２　土地には，「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日法律第34号）に基づき平成14年３月31日に行った事業用土地の再評価による再評価差額が含まれている。この再評価差額の当期首残高，当期減少額，当期末残高はそれぞれ44,848百万円，△85百万円，44,762百万円である。なお，当期減少額は，再評価差額を有する土地の売却等によるものである。

３　建設仮勘定の当期減少は，主に賃貸事業用固定資産の取得によるものである。

４　無形固定資産は，資産総額の100分の１以下のため，当期首残高，当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	7,043	29	1,604	2,002	3,465
完成工事補償引当金	3,032	3,123	3,032	－	3,123
工事損失引当金	28,622	14,333	8,889	5,627	28,440
役員賞与引当金	－	51	－	－	51
関連事業損失引当金	4,354	4,130	－	－	8,484

（注）１　貸倒引当金の当期減少額(その他)は，一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権，破産更生債権等の個別見積りの見直しなどによるものである。

２　工事損失引当金の当期減少額(その他)は，必要額の減少によるものである。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため，記載を省略している。

（３）【その他】

特記事項なし。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―――――
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし，事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は，日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ＵＲＬ http://www.shimz.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 毎年３月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された株主のうち，1,000株以上所有の株主に対して，所有株数に応じて当社東京木工場製品を提供する。

(注) 1　当会社の株主は，その有する単元未満株式について，次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 株式取扱規程に定めるところにより，その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2　株券電子化に伴い，単元未満株式の買取り・買増し等については，原則として証券会社等を経由して行うこととなっている。ただし，特別口座に記録された株式については，三菱ＵＦＪ信託銀行㈱が取り扱う。

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はない。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に，次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第112期)	自 至	平成25年４月１日 平成26年３月31日	平成26年６月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書				平成26年６月27日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書			平成26年６月30日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第113期第１四半期)	自 至	平成26年４月１日 平成26年６月30日	平成26年８月８日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書(社債)及びその添付書類				平成26年８月20日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確認書	(第113期第２四半期)	自 至	平成26年７月１日 平成26年９月30日	平成26年11月11日 関東財務局長に提出。
(7) 訂正発行登録書				平成26年11月11日 関東財務局長に提出。
(8) 発行登録追補書類及びその添付書類				平成26年11月27日 関東財務局長に提出。
(9) 四半期報告書及び確認書	(第113期第３四半期)	自 至	平成26年10月１日 平成26年12月31日	平成27年２月12日 関東財務局長に提出。
(10) 訂正発行登録書				平成27年２月12日 関東財務局長に提出。
(11) 発行登録追補書類及びその添付書類				平成27年２月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年６月26日

清水建設株式会社

取締役社長　　宮本　洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邉　秀俊	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大山　　修	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸　　洋平	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川　政人	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成27年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、清水建設株式会社の平成27年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、清水建設株式会社が平成27年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年６月26日

清水建設株式会社

取締役社長　　宮本　洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邉　秀俊	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大山　　修	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸　　洋平	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川　政人	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社の平成27年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていない。